

令和7年度重点事業の成果について

資料③

2 款 総務費	1	大分市人権・平和の集い実施事業	4
	2	防犯設備補助事業	
	3	若者活躍推進事業	
	4	本庁舎受変電設備棟整備事業	5
	5	野津原市民センター複合化改修事業	
	6	企業版ふるさと納税マッチング支援事業	
	7	情報システム標準化対応事業	6
	8	アーバンスポーツフェス／スケートボード大会開催事業	
	9	アーバンスポーツ施設整備事業	
	10	大南地区スポーツ施設整備事業	7
	11	市民課窓口スマート化事業	
3 款 民生費	12	障がい者福祉施設整備事業	8
	13	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業	
	14	介護・訓練等給付費事業	
	15	障がい児通所支援事業	
	16	高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業	9
	17	老人福祉施設等整備事業	
	18	児童育成クラブ事業（社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業除く）	
	19	児童福祉施設整備事業	10
	20	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）	
	21	私立保育所等給付費	
	22	大分市にこにこ保育支援事業	11
	23	出産・子育て応援事業	
	24	里帰り出産家庭支援事業	
	25	母子生活支援施設整備事業	12
	26	こどもルーム事業（こどもルーム受付管理等アプリ導入事業含む）	
	27	児童扶養手当給付事業	
	28	児童手当給付事業	13
4 款 衛生費	29	子ども医療費助成事業	
	30	脱炭素先行地域づくり事業	14
	31	省エネ家電購入促進事業	
	32	宅配ボックス設置助成事業	
	33	救急医療電話相談事業（＃7119）	15
	34	手術支援ロボット導入・普及支援事業	
	35	大分市地域医療情報ネットワーク整備事業	
	36	1か月児健康診査事業	16
	37	産後ケア事業	
	38	電子母子手帳推進事業	
	39	予防接種事業	17
	40	新環境センター整備事業	
6 款 農林水産業費	41	認定農業者肥料等価格高騰対策事業	18
	42	おおいたマルシェ運営事業	
	43	園芸振興総合対策事業	
	44	畜産飼料価格高騰対策事業	19
	45	支所管内道路等整備事業	
	46	営農組織経営力強化支援事業	
	47	有害鳥獣対策事業（学校給食ジビエ料理推進事業含む）	20
	48	森林環境整備促進事業（合併記念の森育樹祭開催事業含む）	
	49	漁業者事業継続支援事業／漁業活動改善促進事業	

7 款 商工費	50	企業立地推進事業（企業立地促進助成金（脱炭素投資支援）含む）	20
	51	産業用地整備事業	
	52	eスポーツを活用した新たな魅力創出事業	21
	53	ふるさと大分市応援寄附金推進事業	
	54	「チャレンジ創業！」大分市創業者応援事業	
	55	中小企業競争力強化支援事業	22
	56	中小企業設備投資補助事業（中小企業者設備投資補助金（脱炭素化促進）含む）	
	57	おおいた物産・食・観光魅力発信事業	
	58	高島リニューアル事業	23
	59	交通事業者事業継続支援事業	
	60	工場夜景クルーズ実証事業	
	61	アートを活かしたまちづくり事業	24
	62	高崎山自然動物園入園口リニューアル事業	
8 款 土木費	63	橋梁点検AIシステム導入事業	25
	64	公共道路事業	
	65	中小河川ハザードマップ作成事業	
	66	水害時避難支援事業	
	67	末広町一丁目地区市街地再開発事業	26
	68	各地区住環境整備事業	
	69	街路事業	
	70	中心市街地都市公園整備事業	27
	71	建築確認電子申請受付システム導入事業	
	72	老朽危険空き家等除却促進事業	
	73	移住者応援事業給付金	28
	74	耐震改修促進事業	
9 款 消防費	75	救急支援システム実証事業	29
	76	消防団詰所等施設整備事業	
	77	被災者救援物資等備蓄事業	
10 款 教育費	78	奨学助成事業	30
	79	メタバースを活用した不登校支援事業	
	80	いじめ・不登校等未然防止対策事業／不登校児童生徒支援事業	
	81	賀来小中学校施設整備事業	
	82	小中学校等屋内運動場空調設備整備事業	31
	83	小中学校施設長寿命化改修事業	
	84	明治小学校施設整備事業	
	85	科学体験イベント実施事業	32
	86	大友氏遺跡保存整備事業	
	87	植田公民館施設整備事業	
	88	電子書籍システム導入・利用促進事業	33
	89	休日部活動地域移行体制整備事業	
	90	小学校給食材料費高騰対策事業／中学生学校給食費無償化事業	

※人件費については、職員1人当たりの年間平均給与をもとに算定しています。

1					担当課	人権尊重推進課
事業名	大分市人権・平和の集い実施事業			事業年度	令和7 年度～	
事業内容	「ムッチちゃん平和祭」を中心として実施していた本市の平和事業について、人権・平和に関する講演会の実施に加え、人権・平和に関する啓発活動等の一体的な取組を通じ、人権を基盤とした恒久平和の実現を図る。					
決算額(千円)		5,177	内訳	事業費	2,710	
				人件費	2,467	
実施内容		・ムッチちゃん平和祭の実施 ・人権・平和講演会の実施 ・市報やデジタルサイネージ等を活用した啓発の実施				
成果等		人権を尊重した社会の実現及び恒久平和に対する意識の醸成に寄与した。				
R7年度予算額(千円)		5,417	内訳	事業費	2,950	
				人件費	2,467	
計画概要	～R6年度	R7年度	R8年度	R9年度以降		
	-	・人権・平和のイベント実施 ・人権・平和講演会の実施 ・人権・平和の啓発	・人権・平和のイベント実施 ・人権・平和講演会の実施 ・人権・平和の啓発	・人権・平和のイベント実施 ・人権・平和講演会の実施 ・人権・平和の啓発		
2					担当課	生活安全・男女共同参画課
事業名	防犯設備補助事業			事業年度	年度～	
事業内容	自治会への防犯灯の設置及び維持・管理費の補助に加え、防犯カメラの設置についても補助を行うことにより、犯罪防止を推進する。また、高齢者を対象に特殊詐欺等被害防止機能付き電話機の購入補助を行うことにより、年々巧妙化する特殊詐欺等からの被害防止を推進する。					
決算額(千円)		88,971	内訳	事業費	69,731	
				人件費	19,240	
実施内容		【補助金交付実績】 《自治会等団体向け》 ①防犯灯設置・管理費補助金（264件 計598灯 新規設置数396灯 6,937千円） ②防犯灯維持費補助金（610団体 56,326千円） ③防犯カメラ設置費補助金（5団体 計17台 1,876千円） 《高齢者世帯向け》 ④特殊詐欺等被害防止対策推進事業費補助金（448件 4,209千円）				
成果等		地域における防犯環境整備を支援することで防犯意識の高揚に寄与した。				
R7年度予算額(千円)		89,240	内訳	事業費	70,000	
				人件費	19,240	
計画概要	～R6年度	R7年度	R8年度	R9年度以降		
	各種補助を実施	継続実施(④の交付対象を満60歳以上の属する世帯に引き下げ)	継続実施(④の交付対象機器に家庭用防犯カメラを追加)	継続予定		
3					担当課	市民協働推進課
事業名	若者活躍推進事業			事業年度	令和6 年度～	
事業内容	令和6年度開催の「おおいた若者会議のあり方検討委員会」において協議した結果を基に、最大25名の「自分とまちを彩る若者会議」を設置する。会議では、ワークショップを行い、市への提案事業や若者自らが企画、実施する事業について検討することで、若者のまちづくりへの参画や活躍の推進を図っていく。					
決算額(千円)		14,301	内訳	事業費	4,681	
				人件費	9,620	
実施内容		若者の目線から市に対して事業のアイデアの提案等を行う「自分とまちを彩る若者会議」を設置した。若者会議(ワークショップやフィールドワーク等の会議5回および発表会)を開催した。				
成果等		「自分とまちを彩る若者会議」を設置し、25名の若者が参加し、ワークショップ等を行い、市への提案や若者自らが企画・実施する事業について検討することで、若者のまちづくりへの参画や活躍の推進を図ることができた。				
R7年度予算額(千円)		14,420	内訳	事業費	4,800	
				人件費	9,620	
計画概要	～R6年度	R7年度	R8年度	R9年度以降		
	「おおいた若者会議あり方検討委員会」の開催	・「おおいた若者会議」の開催 ・関連事業の進捗管理	・「おおいた若者会議」の開催 ・関連事業の進捗管理	・「おおいた若者会議」の開催 ・関連事業の進捗管理		

4					担当課	管財課
事業名	本庁舎受変電設備棟整備事業			事業年度	令和5 年度～ 7年度	
事業内容	本庁舎の地下2階にあり、老朽化している受変電設備及び非常用発電機設備を津波等による浸水の影響を受けないように高架化して整備する。					
決算額(千円)		1,873,783	内訳	事業費	1,871,563	
				人件費	2,220	
実施内容		・本庁舎受変電設備棟増築電気設備工事 ・本庁舎受変電設備棟増築工事 ・本庁舎受変電設備棟増築機械設備工事				
成果等		令和6年8月から工事着手し、令和8年2月に建設工事が完了した。				
R7年度予算額(千円)		1,928,891	内訳	事業費	1,926,671	
				人件費	2,220	
計画概要	～R6年度		R7年度	R8年度	R9年度以降	
	・実施設計 ・周辺建物等調査 ・工事		工事	-	-	

5					担当課	管財課
事業名	野津原市民センター複合化改修事業			事業年度	令和7 年度～ 10年度	
事業内容	野津原市民センター周辺には建替えや長寿命化改修の実施時期を迎えた老朽化した施設が複数あり、それぞれの施設を個別に改修すると多額の費用を要する上、今後の維持管理コストもかさむことから、一体的な整備を行う。					
決算額(千円)		9,785	内訳	事業費	8,305	
				人件費	1,480	
実施内容		野津原市民センター複合化改修事業基本計画を策定した。				
成果等		施設保有量の適正化を進めていく中で、各施設の利用状況の把握や必要諸室の整理を行い、市民センターに公民館と老人いこいの家を集約する方針を決定した。				
R7年度予算額(千円)		11,480	内訳	事業費	10,000	
				人件費	1,480	
計画概要	～R6年度		R7年度	R8年度	R9年度以降	
	-		基本計画策定	・基本実施設計 ・地質調査	工事	

6					担当課	企画課
事業名	企業版ふるさと納税マッチング支援事業			事業年度	令和7 年度～	
事業内容	企業との連携を深め、地方創生の推進を加速させるため、本市への企業版ふるさと納税の寄附を呼びかける業務を委託する。					
決算額(千円)		3,751	内訳	事業費	2,271	
				人件費	1,480	
実施内容		・5者と契約 ・寄附実績:21件 20,922千円(内マッチング支援…13件 13,422千円)				
成果等		受託事業者のネットワークを活用し、より多くの企業へ寄附を呼びかけることで、令和6年度と比較し、令和7年度の寄附額は8,622千円増加(70%増)し、地方創生の推進につながった。				
R7年度予算額(千円)		3,751	内訳	事業費	2,271	
				人件費	1,480	
計画概要	～R6年度		R7年度	R8年度	R9年度以降	
	-		支援事業の実施	支援事業の実施	支援事業の実施	

7					担当課	情報政策課
事業名	情報システム標準化対応事業			事業年度	令和4 年度～ 8年度	
事業内容	住民記録システム等基幹系の20業務システムを国の策定する標準仕様書に準拠したシステムに移行する。					
決算額(千円)		2,187,641	内訳	事業費	2,158,041	
				人件費	29,600	
実施内容		・標準準拠システムへの移行 ・対象外システムの連携改修				
成果等		住民記録システム等基幹系の20業務システムのうち、介護保険システム(特定移行支援システム)を除く19業務システムを国の策定する標準仕様書に準拠したシステムに移行した。 (介護保険システムは令和8年度に移行予定)				
R7年度予算額(千円)		2,521,646	内訳	事業費	2,492,046	
				人件費	29,600	
計画概要	～R6年度		R7年度	R8年度	R9年度以降	
	・標準仕様書と現行システムの比較分析 ・文字同定作業 ・システム移行に係る業務委託		・標準準拠システムへの移行 ・対象外システムの連携改修	介護保険システム移行	-	

8					担当課	スポーツ振興課
事業名	アーバンスポーツフェス／スケートボード大会開催事業			事業年度	令和5 年度～	
事業内容	スポーツ振興における新たな魅力の創出として、身近で楽しめるアーバンスポーツを推進するため、各種アーバンスポーツの魅力に触れることができるイベントを開催するとともに、近年特に人気を集めているスケートボードの大会を誘致する。					
決算額(千円)		22,423	内訳	事業費	17,983	
				人件費	4,440	
実施内容		①OITA URBAN SPORTS FES 2025 ・開催日等 秋開催:11月22日(土)、来場者数:約3,000人 春開催: 3月21日(土)、来場者数:約2,500人 ・実施種目 秋開催:スケートボード、ブレイキン、スラックライン、ボルダリング、BMX 春開催:スケートボード、ブレイキン、3x3、PANNA、BMX ②AJSA九州アマチュア・サーキット第3戦withオオイト・スケートボード・フェス2025 開催日等 9月6日(土)、来場者数:約2,800人 参加者数:アマチュアサーキット52名、ビギナーズクラス22名、スケートボード体験会30名				
成果等		アーバンスポーツのイベントやスケートボード大会の開催を通じて、市内外から多くの観覧者・参加者が来場したことにより、競技の普及や認知向上、交流人口の拡大を図ることができた。				
R7年度予算額(千円)		22,440	内訳	事業費	18,000	
				人件費	4,440	
計画概要	～R6年度		R7年度	R8年度	R9年度以降	
	アーバンスポーツフェス開催		・アーバンスポーツフェス開催 ・スケートボード大会開催	・アーバンスポーツフェス開催 ・スケートボード大会開催	・アーバンスポーツフェス開催 ・スケートボード大会開催	

9					担当課	スポーツ振興課
事業名	アーバンスポーツ施設整備事業			事業年度	令和7 年度～ 7年度	
事業内容	本格的なアーバンスポーツ施設の整備に向け、ニーズ調査等も踏まえ、南大分スポーツパークに3x3バスケットボールコート、大手公園にスケートボードパークを整備する。					
決算額(千円)		90,039	内訳	事業費	86,339	
				人件費	3,700	
実施内容		・各施設測量設計 ・各施設整備工事 ・スマートロック連携機能導入				
成果等		南大分スポーツパーク3x3バスケットボールコート及び大手公園スケートボードパークについて、測量設計及び整備工事を実施し、令和8年3月末に竣工、4月から供用を開始した。				
R7年度予算額(千円)		90,039	内訳	事業費	86,339	
				人件費	3,700	
計画概要	～R6年度		R7年度	R8年度	R9年度以降	
	-		・各施設測量設計 ・各施設整備工事 ・スマートロック連携機能導入	-	-	

10				
			担当課	スポーツ振興課
事業名	大南地区スポーツ施設整備事業		事業年度	平成30 年度～ 令和7年度
事業内容	大分市スポーツ推進審議会からの答申や、大南地区振興協議会からの継続的な要望等を踏まえ、大南地区にスポーツ施設を整備し、地域で身近にスポーツができる環境を創出することで、大南地区のみならず本市全体におけるスポーツ実施率の向上や、スポーツ施設配置に係る地域バランスを図る。			
決算額(千円)	468,001	内訳	事業費	464,301
			人件費	3,700
実施内容	・施設整備工事 ・電気設備整備工事 ・維持管理			
成果等	10月下旬に工事が完了し、11月上旬から供用を開始した。			
R7年度予算額(千円)	478,020	内訳	事業費	474,320
			人件費	3,700
計画概要	～R6年度	R7年度	R8年度	R9年度以降
	・用地買収 ・本工事	・本工事(一部 R6→R7繰越) ・維持管理	-	-

11				
			担当課	市民課
事業名	市民課窓口スマート化事業		事業年度	令和7 年度～
事業内容	市民課の各種届出・申請書様式の統一化を行うなどの業務改革に取り組むとともに、自動釣銭機の導入や市民課内のレイアウト変更などを行い、令和8年度の「書かない・ワンストップ窓口」の導入を目指す。			
決算額(千円)	19,558	内訳	事業費	4,758
			人件費	14,800
実施内容	「書かない・ワンストップ窓口」導入に向けて先進事例の研究や、窓口関連課の業務内容の調査等を実施した。また、市民課の各種届出・申請書様式の統一化を行うなどの業務改革に取り組むとともに、自動釣銭機の導入や市民課内のレイアウト変更を実施した。			
成果等	市民課の各種届出・申請書様式の統一化や窓口環境の整備を進めたことで、令和8年度の「書かない・ワンストップ窓口」導入に必要な基盤を整備した。また、自動釣銭機の導入やレイアウト変更により、窓口業務の効率化と市民サービスの向上に資する窓口環境を整備した。			
R7年度予算額(千円)	19,700	内訳	事業費	4,900
			人件費	14,800
計画概要	～R6年度	R7年度	R8年度	R9年度以降
	-	・窓口関連課の業務内容調査 ・各種届出等様式の統一化 ・自動釣銭機の導入 ・市民課内レイアウト変更	・「書かない・ワンストップ窓口」支援システム導入 ・鶴崎、植田、明野支所へ自動釣銭機導入 ・本庁舎1階レイアウト変更	・「書かない・ワンストップ窓口」支援システム運用保守 ・先進事例の調査・研究

12				
			担当課	障害福祉課
事業名	障がい者福祉施設整備事業		事業年度	年度～
事業内容	障害者総合支援法に基づき、障がい者に対して、必要なサービスを提供する障がい者福祉施設の施設整備に係る経費に対し補助を行う。			
決算額(千円)	74,147	内訳	事業費	68,227
			人件費	5,920
実施内容	補助金の交付決定等を行った。			
成果等	・「コンチェルト/ファンタジア(社会福祉法人 シンフォニー)」大規模修繕 生活介護・就労継続支援B型(定員60名) ・「第二博愛寮(社会福祉法人 博愛会)」改築・大規模修繕 障害者支援施設(定員84名)			
R7年度予算額(千円)	79,606	内訳	事業費	73,686
			人件費	5,920
計画概要	～R6年度	R7年度	R8年度	R9年度以降
	(R6の主な実績) ・共同生活援助、短期入所:新設(定員10名) ※R5⇒R6繰越	・生活介護・就労継続支援B型:大規模修繕(定員60名) ・障害者支援施設:改築、大規模修繕及びスプリンクラー設備整備(定員84名) ※R6⇒R7繰越	・生活介護:大規模修繕等(定員20名) ・共同生活援助:新設(定員8名)	施設の新設・改築等に対する補助

13				担当課	障害福祉課・長寿福祉課・子育て支援課・子ども入園課
事業名	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業		事業年度	令和4 年度～ 8年度	
事業内容	エネルギー価格高騰の影響を受けた社会福祉施設等における電気代、食材費、ガス代、燃料費の高騰相当額の一部を補助する。				
決算額(千円)	82,097	内訳	事業費	74,697	
			人件費	7,400	
実施内容	大分県が社会福祉施設等に行った電気代、食材費、ガス代、燃料費の高騰相当額の一部に対する補助について、県との協定に基づき負担した。				
成果等	・障がい者福祉施設 332施設 13,905千円(27,810千円) ・高齢者福祉施設 796施設 37,823千円(71,195千円) ・放課後児童クラブ 12施設 180千円(360千円) ・私立認可保育所等 195施設 22,789千円(45,576千円) ※()内は大分県から社会福祉施設等への補助額				
R7年度予算額(千円)	114,700	内訳	事業費	107,300	
			人件費	7,400	
計画概要	～R6年度	R7年度	R8年度	R9年度以降	
	県との協定に基づき負担	県との協定に基づき負担	県との協定に基づき負担	-	

14				担当課	障害福祉課
事業名	介護・訓練等給付費事業		事業年度	年度～	
事業内容	障がい者及び障がい児がその有する能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する。				
決算額(千円)	14,126,223	内訳	事業費	14,089,963	
			人件費	36,260	
実施内容	日常生活に必要な支援を受けられる「介護給付」、自立した生活に必要な知識や技術を身につける「訓練等給付」等の利用に係る費用の一部または全額を負担した。				
成果等	障がい者及び障がい児がその有する能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことにつながった。				
R7年度予算額(千円)	14,156,260	内訳	事業費	14,120,000	
			人件費	36,260	
計画概要	～R6年度	R7年度	R8年度	R9年度以降	
	介護・訓練等のサービスに係る費用の一部または全額を負担	介護・訓練等のサービスに係る費用の一部または全額を負担	介護・訓練等のサービスに係る費用の一部または全額を負担	介護・訓練等のサービスに係る費用の一部または全額を負担	

15				担当課	障害福祉課
事業名	障がい児通所支援事業		事業年度	年度～	
事業内容	障がい児の日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、生活能力の向上、社会との交流の促進等を支援する。				
決算額(千円)	6,260,638	内訳	事業費	6,227,338	
			人件費	33,300	
実施内容	就学中の障がい児を対象とした「放課後等デイサービス」、就学前の児童を対象とした「児童発達支援」、外出が困難な障がい児を対象とした「居宅訪問型児童発達支援」、保育所等を利用または利用予定の児童を対象とした「保育所等訪問支援」のサービス利用に係る費用の一部または全額を負担した。				
成果等	障がい児の日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、生活能力の向上、社会との交流の促進等を支援することができた。				
R7年度予算額(千円)	6,286,300	内訳	事業費	6,253,000	
			人件費	33,300	
計画概要	～R6年度	R7年度	R8年度	R9年度以降	
	児童発達支援等の各種サービス利用に係る費用の一部または全額を負担	児童発達支援等の各種サービス利用に係る費用の一部または全額を負担	児童発達支援等の各種サービス利用に係る費用の一部または全額を負担	児童発達支援等の各種サービス利用に係る費用の一部または全額を負担	

16					担当課	長寿福祉課
事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業		事業年度 令和4 年度～			
事業内容	KDB(国保データベースシステム)等のデータから後期高齢者の健康状態を把握し、個別の保健指導や通いの場での講話等を通じて重症化予防・フレイル予防に取り組む。					
決算額(千円)		8,636	内訳	事業費	1,236	
				人件費	7,400	
実施内容		・高齢者に対する個別的支援(ハイリスクアプローチ) 年度内に76～80歳に達する対象者のうち、前年度の後期高齢者健康診査において一定の基準に該当した方に対して、医療専門職が低栄養防止や生活習慣病等の重症化予防を行うための保健指導等を行った。 ・通いの場等への積極的な関与(ポピュレーションアプローチ) 高齢者が日常的に立ち寄る機会の多い場所や通いの場において、フレイル予防の普及啓発活動や運動・栄養・口腔等の健康教育・健康相談を実施した。				
成果等		・ハイリスクアプローチ 支援人数 87人 ・ポピュレーションアプローチ 延べ参加人数 8,710人				
R7年度予算額(千円)		12,418	内訳	事業費	5,018	
				人件費	7,400	
計画概要	～R6年度	R7年度	R8年度	R9年度以降		
	(R6の主な実績) ・ハイリスクアプローチ 支援人数 67人 ・ポピュレーションアプローチ 延べ参加人数 2,770人	・ハイリスクアプローチ 支援人数 87人 ・ポピュレーションアプローチ 延べ参加人数 8,710人	継続実施	継続実施		

17					担当課	長寿福祉課
事業名	老人福祉施設等整備事業		事業年度 年度～			
事業内容	大分市介護保険事業計画に基づいた介護施設などの整備費及び防災・減災対策に係る経費を補助する。					
決算額(千円)		112,803	内訳	事業費	105,403	
				人件費	7,400	
実施内容		・介護サービス基盤整備事業費補助金:介護保険施設等の開設・整備に係る経費への補助金 ・地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金:災害発生時に自力で避難することが困難な者が多く利用する高齢者施設の防災・減災対策に係る経費への補助金				
成果等		・介護サービス基盤整備事業費補助金 施設開設準備経費等支援 1施設 ・地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金 4施設				
R7年度予算額(千円)		177,816	内訳	事業費	170,416	
				人件費	7,400	
計画概要	～R6年度	R7年度	R8年度	R9年度以降		
	(R6の主な実績) ・事業者公募:介護サービス基盤整備事業 ・補助金の交付:地域介護・福祉空間整備事業	・事業者公募:介護サービス基盤整備事業 ・補助金の交付:介護サービス基盤整備事業、地域介護・福祉空間整備事業	・補助金の交付:介護サービス基盤整備事業、地域介護・福祉空間整備事業	継続実施		

18					担当課	子育て支援課
事業名	児童育成クラブ事業(社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業除く)		事業年度 昭和56 年度～			
事業内容	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に、放課後等に遊びを中心とする適切な生活の場を提供することで、放課後児童の健全育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援する。					
決算額(千円)		951,810	内訳	事業費	917,030	
				人件費	34,780	
実施内容		・児童育成クラブへの運営費を補助した。 ・面積基準(1人あたり1.65㎡)に適合した児童の受け入れができるよう施設を整備した。 ・提供体制が十分でない校区を対象に、民間事業者が運営する放課後児童クラブに対して補助した。				
成果等		明野西校区児童育成クラブ、松岡校区児童育成クラブの施設整備及び民間事業者を活用した放課後児童クラブの新規開設(大道校区)や定員の見直しを行ったことにより、計54名の定員を拡大した。				
R7年度予算額(千円)		998,578	内訳	事業費	963,798	
				人件費	34,780	
計画概要	～R6年度	R7年度	R8年度	R9年度以降		
	・施設整備 ・民間放課後児童クラブ改修 ・定員増 等	・2校区の施設整備 ・1校区の民間クラブ開設 ・計54名の定員増	2校区の施設整備	継続実施		

19						担当課	保育・幼児教育課
事業名	児童福祉施設整備事業				事業年度	年度～	
事業内容	保育所の定員増や安全で快適な保育環境の整備を図るため、認可保育所等の施設整備に対し補助する。						
決算額(千円)		51,475	内訳		事業費	34,455	
					人件費	17,020	
実施内容		ふたばこども園外1施設の防犯対策強化及びひまわり明野幼稚園外4施設の感染症対策に係る整備費のほか、台風により被災した緑が丘こども園の災害復旧整備費に対して補助を行った。					
成果等		・防犯対策強化2施設 ・感染症対策5施設 ・災害復旧1施設					
R7年度予算額(千円)		68,120	内訳		事業費	51,100	
					人件費	17,020	
計画概要	～R6年度		R7年度		R8年度		R9年度以降
	・増改築等 ・防犯対策強化 ・感染症対策 等		・防犯対策強化2施設 ・感染症対策5施設 ・災害復旧1施設		・増改築等1施設 ※2か年事業(1年目) ・防犯対策強化4施設 ・感染症対策5施設		増改築等継続実施
20							
						担当課	保育・幼児教育課
事業名	乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)				事業年度	令和7 年度～	
事業内容	保育所や認定こども園等に通園していない0歳6か月から満3歳未満のこどもを対象に、月一定時間の利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位での受け入れを行うこども誰でも通園制度の令和8年度本格実施に向けて必要な保育提供体制を確保するとともに、事業のノウハウや課題点等を整理する。						
決算額(千円)		16,998	内訳		事業費	9,598	
					人件費	7,400	
実施内容		こども誰でも通園制度を、一部の市立保育所及び私立認可保育施設等で試行的に実施した。					
成果等		・市立(下郡保育所):延利用人数673人、延利用時間1,682.5時間 ・私立(4園):延利用人数497人、延利用時間1,109時間 試行実施の結果、本制度には一定の利用ニーズが確認された。また、利用希望に対して施設数及び利用定員数が不足している状況も確認できたことから、今後も計画に基づき、利用定員数の確保を図る。					
R7年度予算額(千円)		39,528	内訳		事業費	32,128	
					人件費	7,400	
計画概要	～R6年度		R7年度		R8年度		R9年度以降
	-		試行実施 施設数:5 利用定員:19		本格実施 施設数:14 利用定員:39		利用定員数の確保に向け、新規事業者の募集を行う。
21							
						担当課	子ども入園課
事業名	私立保育所等給付費				事業年度	年度～	
事業内容	児童福祉の向上のため、私立認可保育所等に対して給付を行う。						
決算額(千円)		18,770,596	内訳		事業費	18,733,596	
					人件費	37,000	
実施内容		子ども・子育て支援法等に基づき、私立保育所等147施設に対して管理・運営に係る経費のほか、保育士等の処遇改善を加算した給付を行った。					
成果等		保育士等の処遇改善が図られ、教育・保育の質の向上に寄与した。					
R7年度予算額(千円)		18,902,000	内訳		事業費	18,865,000	
					人件費	37,000	
計画概要	～R6年度		R7年度		R8年度		R9年度以降
	給付費支給		給付費支給		給付費支給		給付費支給

22						担当課	子ども入園課
事業名	大分市にこここ保育支援事業			事業年度	令和5 年度～		
事業内容	認可外保育施設を利用する保護者の経済的負担の軽減と、子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備を目的に、保育を必要とする第2子以降3歳未満児の保護者を対象に保育料等の助成を行う。						
決算額(千円)		217,622	内訳	事業費	210,222		
				人件費	7,400		
実施内容		・保護者からの申請書類等を審査の上、支給認定を行った。 ・支給認定を受けた保護者に対し、保育料等を上限(月額35,000円)の範囲内で助成した。 給付実績:210,222千円(給付対象者:725人)					
成果等		認可外保育施設を利用する保護者の経済的負担の軽減及び安心して子育てができる環境の整備が図られた。					
R7年度予算額(千円)		217,622	内訳	事業費	210,222		
				人件費	7,400		
計画概要	～R6年度	R7年度	R8年度	R9年度以降			
	・認定、給付事務等に係るシステムの開発 ・制度対象者の認定事務等 ・認定者への給付事務	・制度対象者の認定事務等 ・認定者への給付事務	・制度対象者の認定事務等 ・認定者への給付事務	継続実施			

23						担当課	健康課
事業名	出産・子育て応援事業			事業年度	令和4 年度～		
事業内容	妊娠時から妊産婦等に寄り添い、出産・育児等の見通しをたてるための面談や継続的な情報発信を行うとともに、必要な支援につなぐ妊婦のための支援給付及び伴走型相談支援を実施することで、妊産婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施する。						
決算額(千円)		370,251	内訳	事業費	348,051		
				人件費	22,200		
実施内容		(1) 妊婦のための支援給付 ・妊婦給付認定申請により、5万円を妊婦に支給(申請は妊娠届出時) ・胎児の数の届出により、妊娠しているこどもの数×5万円を妊産婦に支給(申請は出生連絡票提出時) (2) 妊婦等包括相談支援 妊婦やその配偶者等に対して、面談等を実施することにより、必要な情報提供や相談に応じるとともに、ニーズに応じて必要な支援につなげる伴走型相談支援を行う。					
成果等		経済的支援と伴走型相談支援を一体的に実施することにより、妊婦や子育て世帯が相談機関へアクセスしやすくなるとともに、子育て支援サービス等の経済的負担の軽減が図られた。					
R7年度予算額(千円)		370,251	内訳	事業費	348,051		
				人件費	22,200		
計画概要	～R6年度	R7年度	R8年度	R9年度以降			
	・給付金の支給 ・相談支援の実施	・給付金の支給 ・相談支援の実施	・給付金の支給 ・相談支援の実施	継続実施			

24						担当課	健康課
事業名	里帰り出産家庭支援事業			事業年度	令和7 年度～		
事業内容	県外から大分市に里帰り出産する妊産婦を受け入れる家庭に対する経済的支援と、産婦に対する育児支援等を行い、安心して出産及び育児ができる環境を整備することで、本市への親しみや愛着を醸成し、交流人口と関係人口の増加を図っていく。						
決算額(千円)		12,320	内訳	事業費	8,620		
				人件費	3,700		
実施内容		・県外から大分市に里帰り出産する妊産婦を受け入れる家庭の受け入れに要する費用の一部(妊娠1回につき上限5万円)を助成 ・里帰り出産した家庭に対し、市内の様々な育児サービス等を受けることができる「ふるさと未来パスポート」を交付					
成果等		・助成金額:8,338千円 ・ふるさと未来パスポート交付者:167人					
R7年度予算額(千円)		12,700	内訳	事業費	9,000		
				人件費	3,700		
計画概要	～R6年度	R7年度	R8年度	R9年度以降			
	-	補助金の交付	・補助金の交付 ・アンケートの実施	継続実施			

25						担当課	子育て支援課
事業名	母子生活支援施設整備事業			事業年度			令和4 年度～ 8年度
事業内容	様々な事情を抱えた母子世帯に、バリアフリーとプライバシーに配慮した環境を提供するため、老朽化した母子生活支援施設しらゆりハイツの建替を行う。						
決算額(千円)		792,869	内訳		事業費	785,469	
					人件費	7,400	
実施内容		令和7年度は、新築工事及び入居者の新施設への移転等を行った。					
成果等		様々な事情を抱えた母子世帯に、バリアフリーとプライバシーに配慮した環境を提供することができた。					
R7年度予算額(千円)		802,530	内訳		事業費	795,130	
					人件費	7,400	
計画概要	～R6年度	R7年度		R8年度		R9年度以降	
	・基本計画策定、設計、調査 ・南棟改修 ・北棟・管理棟解体工事 ・事務室及び警備室等移転	・新築工事 ・入居者の移転等		・南棟解体工事 ・外構等整備工事		-	

26						担当課	子育て支援課
事業名	こどもルーム事業(こどもルーム受付管理等アプリ導入事業含む)			事業年度			平成10 年度～
事業内容	親子の遊びの場や交流の場を提供する「こどもルーム」を市内11箇所で開催し、親子のふれあいの増進や子育て中の家庭相互の交流を促すことで、子育てに関する不安の解消を図る。						
決算額(千円)		212,107	内訳		事業費	182,507	
					人件費	29,600	
実施内容		・遊具や図書等の整備による子どもの年齢にあった遊びの提供 ・地域子育て相談機関としての身近な子育て相談支援等 ・こどもルーム受付管理等アプリの導入					
成果等		・11ルーム利用者数:約22万3千人 ・こどもルーム受付管理等アプリの導入により利用者の利便性の向上が図られた。					
R7年度予算額(千円)		233,972	内訳		事業費	204,372	
					人件費	29,600	
計画概要	～R6年度	R7年度		R8年度		R9年度以降	
	・各こどもルームの設置運営 ・相談支援業務	・各こどもルームの設置運営 ・相談支援業務 ・こどもルーム受付管理等アプリ導入		・各こどもルームの設置運営 ・相談支援業務		・各こどもルームの設置運営 ・相談支援業務	

27						担当課	子育て支援課
事業名	児童扶養手当給付事業			事業年度			年度～
事業内容	父母の離婚、死亡等により、父母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進のため、児童を監護している父母又は養育者へ手当を支給する。						
決算額(千円)		2,102,675	内訳		事業費	2,080,475	
					人件費	22,200	
実施内容		児童を監護している父母又は養育者へ児童扶養手当を支給した。					
成果等		児童を育成する家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進が図られた。					
R7年度予算額(千円)		2,121,334	内訳		事業費	2,099,134	
					人件費	22,200	
計画概要	～R6年度	R7年度		R8年度		R9年度以降	
	児童扶養手当の支給 (R6年度:所得制限限度額改正及び第3子以降加算額拡充)	児童扶養手当の支給		児童扶養手当の支給		児童扶養手当の支給	

28						担当課	子育て支援課
事業名	児童手当給付事業				事業年度	年度～	
事業内容	児童手当法に基づき、児童を養育している者に児童手当を支給する。						
決算額(千円)		10,412,924		内訳	事業費	10,387,024	
					人件費	25,900	
実施内容		児童を養育している者に児童手当を支給した。					
成果等		家庭等における生活の安定に寄与した。					
R7年度予算額(千円)		10,494,987		内訳	事業費	10,469,087	
					人件費	25,900	
計画概要	～R6年度		R7年度	R8年度		R9年度以降	
	児童手当の支給 (R6年度:支給対象児童を高校生年代までに拡充等)		児童手当の支給	児童手当の支給		児童手当の支給	

29						担当課	子育て支援課
事業名	子ども医療費助成事業				事業年度	年度～	
事業内容	子どもの健全な育成に寄与するとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、保護者が支払う医療費を助成する。						
決算額(千円)		2,335,728		内訳	事業費	2,320,928	
					人件費	14,800	
実施内容		【保護者負担】 (入院)無料 (通院)未就学児及び市町村民税非課税世帯の小・中学生:無料 高校生年代及び市町村民税課税世帯の小・中学生:1医療機関ごと1日500円(月4回)まで自己負担あり。					
成果等		子育て世帯の経済的負担がより軽減されるとともに、傷病の早期発見、治療につながり、子どもの健全な育成が図られた。					
R7年度予算額(千円)		2,335,728		内訳	事業費	2,320,928	
					人件費	14,800	
計画概要	～R6年度		R7年度	R8年度		R9年度以降	
	子どもの医療費の自己負担額を助成(R6年4月診療分から高校生年代に係る医療費を助成対象に追加)		子どもの医療費の自己負担額を助成	子どもの医療費の自己負担額を助成		子どもの医療費の自己負担額を助成	

30						担当課	環境政策課
事業名	脱炭素先行地域づくり事業				事業年度	令和6 年度～	
事業内容	環境省が実施する脱炭素社会の実現と市民の暮らしの質の向上を目的とした「脱炭素先行地域」の選定に向けて、民間事業者と共同で応募し、持続可能な脱炭素社会の実現に向けた取組を推進する。						
決算額(千円)		21,354		内訳	事業費	5,814	
					人件費	15,540	
実施内容		・脱炭素先行地域への応募 ・大分市脱炭素先行地域応募支援業務委託料:4,840千円					
成果等		第7回募集での応募に向け、取組の企画立案や電力需要量の概算の算出等を行い、10月15日に環境省へ提案書を提出した。その後、環境省や脱炭素先行地域評価委員会からのヒアリング等を経て、令和8年2月13日に脱炭素先行地域に選定された。					
R7年度予算額(千円)		26,840		内訳	事業費	11,300	
					人件費	15,540	
計画概要	～R6年度		R7年度	R8年度		R9年度以降	
	県と共同で第5回脱炭素先行地域へ応募し、不採択		市単独で第7回脱炭素先行地域へ応募し、選定された	選定された事業の推進		選定された事業の推進	

31						担当課	環境政策課
事業名	省エネ家電購入促進事業			事業年度	令和5 年度～ 8年度		
事業内容	家庭における温室効果ガスの排出削減及び消費電力の抑制を図るため、市内の店舗で購入した省エネ家電の購入費を補助する。						
決算額(千円)	171,667	内訳	事業費	165,007			
			人件費	6,660			
実施内容	・省エネ家電購入費補助金…補助件数:5,248件、補助金額:144,993千円 ・大分市省エネ家電購入促進事業支援業務委託料:14,850千円						
成果等	家庭における温室効果ガスの排出削減に寄与するとともに、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の負担軽減が図られた。						
R7年度予算額(千円)	176,660	内訳	事業費	170,000			
			人件費	6,660			
計画概要	～R6年度	R7年度	R8年度	R9年度以降			
	省エネ家電の購入費を補助	省エネ家電の購入費を補助	省エネ家電の購入費を補助	-			

32						担当課	環境政策課
事業名	宅配ボックス設置助成事業			事業年度	令和5 年度～ 8年度		
事業内容	物流における温室効果ガスの排出削減を図るため、既設の戸建住宅及び集合住宅に設置する宅配ボックスの購入費を補助する。						
決算額(千円)	14,529	内訳	事業費	12,309			
			人件費	2,220			
実施内容	宅配ボックス設置費補助金…補助件数:(戸建)277件、(集合)66件 補助金額:12,309千円						
成果等	宅配での再配達を抑制し、物流における温室効果ガスの排出削減が図られた。						
R7年度予算額(千円)	17,220	内訳	事業費	15,000			
			人件費	2,220			
計画概要	～R6年度	R7年度	R8年度	R9年度以降			
	宅配ボックスの購入費を補助	宅配ボックスの購入費を補助	宅配ボックスの購入費を補助	-			

33						担当課	保健総務課
事業名	救急医療電話相談事業(#7119)			事業年度	令和6 年度～		
事業内容	市民が急な病気やけがで、医療機関を受診すべきか、救急車を呼ぶべきか迷った際に、相談員が電話で聴取した相談者の訴えや症状などを基に、傷病の緊急性の有無や救急車要請の要否の助言、応急手当の方法等のアドバイスをを行う。						
決算額(千円)	12,563	内訳	事業費	8,863			
			人件費	3,700			
実施内容	令和6年10月から引き続き救急医療電話相談事業(#7119)を実施した。令和7年7月からは大分県が実施主体となり県下全域で実施されることとなったことから、県へ負担金を支払った。 ・対応時間:平日及び土曜日 19時～翌朝8時、日曜日・祝日 8時～翌朝8時 ・相談受付件数:10,578件(4月～6月3,206件、7月～3月7,372件) ・事業費内訳:事務費等 517千円、委託料 4,248千円、負担金補助及び交付金 4,098千円						
成果等	救急車の利用や救急医療機関の受診の適正化につながるとともに、市民が安心して相談できる機会の提供が図られた。						
R7年度予算額(千円)	16,384	内訳	事業費	12,684			
			人件費	3,700			
計画概要	～R6年度	R7年度	R8年度	R9年度以降			
	市内実施(R6.10月～)	・市内実施(～6月) ・県内全域実施(7月～)	県内全域実施	県内全域実施			

34						担当課	保健総務課
事業名	手術支援ロボット導入・普及支援事業			事業年度	令和6 年度～		
事業内容	手術支援ロボットを導入する際の研修に係る費用、導入後のロボット操作方法等の習得に必要な研修に係る費用、導入を検討する際の見学等に係る費用を助成する。						
決算額(千円)		1,914	内訳	事業費	1,174		
				人件費	740		
実施内容		・補助件数:15件 ・補助金額:1,174千円					
成果等		市内の医療機関において手術支援ロボットを扱うことができる人材を育成し、当該機器が普及することで、市民が身体への負担が少なく、より精度の高い手術を受ける機会を提供することができた。					
R7年度予算額(千円)		3,740	内訳	事業費	3,000		
				人件費	740		
計画概要	～R6年度	R7年度	R8年度	R9年度以降			
	補助金の交付による支援	補助金の交付による支援	補助金の交付による支援	補助金の交付による支援			

35						担当課	保健総務課
事業名	大分市地域医療情報ネットワーク整備事業			事業年度	令和元 年度～		
事業内容	「おおいた医療ネットワーク運営協議会」に対し、安定したネットワークの運営や事業の継続を図るため、事務局職員の人件費や事務費、システム関係経費等の運営費を補助する。						
決算額(千円)		90,014	内訳	事業費	72,994		
				人件費	17,020		
実施内容		「おおいた医療ネットワーク運営協議会」に対し、運営費の補助を行うとともに、協議会が開催する理事会や運営委員会等に参画した。					
成果等		入退院、転院調整、患者紹介など、複数の医療機関の連携が必要な場面において、おおいた医療ネットワークが利用され、円滑な連携が行われた。					
R7年度予算額(千円)		94,122	内訳	事業費	77,102		
				人件費	17,020		
計画概要	～R6年度	R7年度	R8年度	R9年度以降			
	・システム構築、導入、運用開始及びネットワーク運営 ・システム保守、機能強化 ・市民向け広報 ・医療機関向け説明、参加勧奨	・ネットワーク運営 ・システム保守、機能強化 ・市民向け広報 ・医療機関向け参加勧奨	・ネットワーク運営 ・システム保守、機能強化 ・市民向け広報 ・医療機関向け参加勧奨 ・安全管理措置の整備	・ネットワーク運営 ・システム保守、機能強化 ・市民向け広報 ・医療機関向け参加勧奨			

36						担当課	健康課
事業名	1か月児健康診査事業			事業年度	令和7 年度～		
事業内容	疾病及び異常を早期に発見し、適切な指導を行うことで、その進行を未然に防止するため、これまで自己負担で実施されていた1か月児健康診査に係る費用を助成する。						
決算額(千円)		20,379	内訳	事業費	16,679		
				人件費	3,700		
実施内容		身体発育状況、栄養状態、身体の異常の早期発見、子どもの健康状態や育児の相談等に係る費用の助成(令和7年度から県下一斉に実施)					
成果等		対象者数2,987人に対して受診者数2,821人と受診率は94.4%となり高い受診率となっている。健診を受診した児のうち「要精密」または「要治療」と判定された児に対して、保健師が継続的な支援を行った。					
R7年度予算額(千円)		23,700	内訳	事業費	20,000		
				人件費	3,700		
計画概要	～R6年度	R7年度	R8年度	R9年度以降			
	-	事業開始	継続実施	継続実施			

37						担当課		健康課	
事業名		産後ケア事業			事業年度		令和2 年度～		
事業内容		産後うつ発症や養育不全、児童虐待の問題を未然に防ぐことを目的に、母親の身体的な回復のための支援、授乳の指導及び母親の心理的ケア、育児手技についての具体的な指導及び相談を行う。							
決算額(千円)		88,033		内訳		事業費		73,233	
						人件費		14,800	
実施内容		県内の産科医療機関・助産所において、申請者の希望に応じて宿泊型・デイサービス型・訪問型の産後ケア(※)を提供した。 ※産婦の身体的な回復のための支援、授乳の指導及び乳房のケア、産婦の話を傾聴する等の心理的支援、新生児及び乳児の状況に応じた具体的な育児指導等							
成果等		【 宿 泊 型 】 1,287回(実人数 561人) 【 デイサービス型 】 1,203回(実人数 539人) 【 訪 問 型 】 927回(実人数 369人)							
R7年度予算額(千円)		88,033		内訳		事業費		73,233	
						人件費		14,800	
計画概要		～R6年度		R7年度		R8年度		R9年度以降	
		宿泊型・デイサービス型・訪問型を実施		宿泊型・デイサービス型・訪問型を実施		宿泊型・デイサービス型・訪問型を実施(宿泊型・デイサービス型の自己負担額を増額)		継続実施	
38						担当課		健康課	
事業名		電子母子手帳推進事業			事業年度		令和7 年度～		
事業内容		市民が妊娠等に係る届出やアンケートの回答をアプリで行えるよう「母子モ」の機能を拡張することで、来庁や書類を記入する負担の軽減、窓口での待ち時間の短縮等市民サービスの向上を図る。							
決算額(千円)		12,998		内訳		事業費		9,298	
						人件費		3,700	
実施内容		10月から以下の手続きをアプリで行えるよう「母子モ」の機能を拡張した。 ・妊娠届出時:妊娠届出(母子健康手帳交付申請)、来庁予約、アンケート回答、妊婦支援給付金(1回目)申請 ・妊娠8か月時:アンケート回答 ・出生連絡時:出生連絡票届出、妊婦支援給付金(2回目)申請 ・産後1年頃まで:産後ケア事業利用申請、離乳食講習会申込、歯の健康チェック申込							
成果等		【アプリ利用率】 妊娠届:98.0%、出生連絡:99.0%、産後ケア:99.3%、離乳食講習会:87.1%、とりわけ離乳食講習会:80.0%、こどもと妊産婦の歯の健康チェック:71.6%							
R7年度予算額(千円)		15,000		内訳		事業費		11,300	
						人件費		3,700	
計画概要		～R6年度		R7年度		R8年度		R9年度以降	
		-		10月からアプリでの手続き開始		継続実施		継続実施	
39						担当課		保健予防課	
事業名		予防接種事業			事業年度		年度～		
事業内容		予防接種法に基づき、各種感染症の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。							
決算額(千円)		1,539,689		内訳		事業費		1,502,689	
						人件費		37,000	
実施内容		予防接種法に基づき、定期予防接種(A類・B類)を実施するとともに、妊娠を希望する女性等への風しん予防接種費用やおたふくかぜワクチン接種費用の助成を行った。							
成果等		各種感染症の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与した。							
R7年度予算額(千円)		1,583,181		内訳		事業費		1,546,181	
						人件費		37,000	
計画概要		～R6年度		R7年度		R8年度		R9年度以降	
		・定期予防接種(A類・B類) ・風しん追加的対策 ・HPVキャッチアップ接種 ・任意予防接種費用助成		・定期予防接種(A類・B類) ・任意予防接種費用助成		・定期予防接種(A類・B類) ・任意予防接種費用助成		・定期予防接種(A類・B類) ・任意予防接種費用助成	

40						担当課	清掃施設課
事業名	新環境センター整備事業			事業年度	平成29 年度～ 令和28年度		
事業内容	現在稼働している福宗環境センター及び佐野清掃センター清掃工場は、設備の故障による施設整備経費が増加するなど、廃棄物の適正処理に支障が生じる懸念があることから、新環境センターの整備を行う。						
決算額(千円)		6,103,227	内訳	事業費	6,044,027		
				人件費	59,200		
実施内容		・新環境センター整備に係る造成工事及び建築工事の実施 ・特別高圧電線路整備の実施及び国道10号上尾トンネル北交差点改良整備の実施 ・新環境センター名称募集					
成果等		・本体工事は引き続き、造成工事を行うとともにエネルギー回収型廃棄物処理施設及びマテリアルリサイクル推進施設の建築工事を行った。 ・受変電開閉所整備に係る工事及び国道10号上尾トンネル交差点照明施設等の設計を行った。 ・名称募集を行い、457件の応募の中から「みどりの森環境センター」に決定した。					
R7年度予算額(千円)		37,153,128	内訳	事業費	37,093,928		
				人件費	59,200		
計画概要	～R6年度	R7年度		R8年度		R9年度以降	
	・用地購入 ・実施設計、造成工事 ・建築工事開始 ・特別高圧電線路整備開始 ・交差点改良整備開始	・造成工事 ・建築工事 ・特別高圧電線路整備 ・交差点改良整備		・建築工事 ・特別高圧電線路整備 ・交差点改良整備		・建築工事 ・特別高圧電線路整備 ・交差点改良整備 ・R9年10月稼働開始予定	
41						担当課	農政課
事業名	認定農業者肥料等価格高騰対策事業			事業年度	令和4 年度～ 7年度		
事業内容	原油価格、物価高騰によって影響を受けた認定農業者・認定新規就農者の肥料費等の一部を補助することで経営の継続を支援する。						
決算額(千円)		18,567	内訳	事業費	16,347		
				人件費	2,220		
実施内容		・申請件数:117件 ・補助金額:16,347千円					
成果等		認定農業者・認定新規就農者の肥料費及び農薬費の一部を補助することで、急激な高騰による経営への影響を緩和することができた。					
R7年度予算額(千円)		24,220	内訳	事業費	22,000		
				人件費	2,220		
計画概要	～R6年度	R7年度		R8年度		R9年度以降	
	認定農業者・認定新規就農者の肥料費及び農薬費の一部を補助	認定農業者・認定新規就農者の肥料費及び農薬費の一部を補助		-		-	
42						担当課	農政課
事業名	おおいたマルシェ運営事業			事業年度	平成25 年度～		
事業内容	本市で育まれた「おおいたの食」や農林水産物の「地産地消」、木材への親しみを深める「木育」をテーマとした「おおいたマルシェ」の開催に対して補助をすることで、市民をはじめとする来場者に、市産農林水産物の情報発信と地産地消の啓発及び木材の利用促進を図る。						
決算額(千円)		22,071	内訳	事業費	13,191		
				人件費	8,880		
実施内容		開催日時:11月1日(土)、2日(日) 開催場所:大分いこいの道広場 実施内容:農林水産物や加工品、地産地消メニューの販売、木育体験コーナーの設置等					
成果等		市民をはじめとする来場者に対し、地産地消及び木材利用の促進を図り、市産農林水産物の消費拡大につなげることができた。 来場者数:40,084人 販売額:6,979,033円(出店者数:延べ78店舗)					
R7年度予算額(千円)		22,197	内訳	事業費	13,317		
				人件費	8,880		
計画概要	～R6年度	R7年度		R8年度		R9年度以降	
	おおいたマルシェの開催に対する補助	おおいたマルシェの開催に対する補助		おおいたマルシェの開催に対する補助		おおいたマルシェの開催に対する補助	

43					担当課	生産振興課
事業名	園芸振興総合対策事業			事業年度	平成18 年度～	
事業内容	次世代を担う農業者の育成を図るため、栽培施設の整備等を支援し、競争力ある産地づくりに向けた体制整備を進める。					
決算額(千円)		99,793	内訳	事業費	67,233	
				人件費	32,560	
実施内容		・栽培施設の新設等に対する補助:15件(ピーマン、パセリ等) ・スマート農業技術等導入に対する補助:3件(大葉、白ネギ)				
成果等		栽培施設の新設等により、生産量の確保や品質の向上が図られ、生産者の経営の安定や、産地の維持発展につながった。				
R7年度予算額(千円)		112,661	内訳	事業費	80,101	
				人件費	32,560	
計画概要	～R6年度		R7年度	R8年度		R9年度以降
	栽培施設の新設・改修及び生産性向上機器等の導入支援		栽培施設の新設・改修及び生産性向上機器等の導入支援	栽培施設の新設・改修及び生産性向上機器等の導入支援		栽培施設の新設・改修及び生産性向上機器等の導入支援
44					担当課	生産振興課
事業名	畜産飼料価格高騰対策事業			事業年度	令和4 年度～ 8年度	
事業内容	畜産飼料価格の高騰に直面し経営に苦慮している畜産経営者に対し、経営安定化と事業継続を図るため、飼料購入にかかる経費を補助する。					
決算額(千円)		20,936	内訳	事業費	19,456	
				人件費	1,480	
実施内容		・補助件数:24戸(酪農5戸、肉用牛等19戸) ・補助金額:19,456千円 ・補助単価:配合飼料2,200円/トン				
成果等		飼料費の負担軽減を図ることで、畜産経営の安定化につながった。				
R7年度予算額(千円)		28,480	内訳	事業費	27,000	
				人件費	1,480	
計画概要	～R6年度		R7年度	R8年度		R9年度以降
	・飼料の購入支援 ・機械の導入支援		飼料の購入支援	飼料の購入支援		-
45					担当課	市民協働推進課
事業名	支所管内道路等整備事業			事業年度	令和4 年度～	
事業内容	支所管内の市道や農道等の通行に支障となる草の草刈業務や樹木の伐採及び撤去業務、側溝清掃や軽微な舗装工事等を行う。					
決算額(千円)		72,737	内訳	事業費	39,437	
				人件費	33,300	
実施内容		・(農道整備事業)農道舗装補修業務委託、農道舗装修繕工事等 ・(道路維持事業)支障木撤去業務委託、道路修繕工事等				
成果等		住民ニーズに即した適切な市道や農道等の整備、維持管理を行った。				
R7年度予算額(千円)		75,800	内訳	事業費	42,500	
				人件費	33,300	
計画概要	～R6年度		R7年度	R8年度		R9年度以降
	市道や農道等の整備、維持管理のための業務委託、工事(大南・佐賀関・野津原支所のみのモデル事業)		市道や農道等の整備、維持管理のための業務委託、工事(全支所)	市道や農道等の整備、維持管理のための業務委託、工事(全支所)		市道や農道等の整備、維持管理のための業務委託、工事(全支所)

46						担当課	生産振興課
事業名	営農組織経営力強化支援事業				事業年度	令和2 年度～	
事業内容	経営規模の拡大を目指す集落営農法人などに対し、必要な農業機械の導入を支援するとともに、ドローン、AI、IoTなどの先端技術を活用したスマート農業の導入も推進する。						
決算額(千円)		17,954	内訳		事業費	16,104	
					人件費	1,850	
実施内容		・補助件数:8件 ・補助金額:16,104千円 ・導入した機械:ドローン等の農業機械7台					
成果等		営農組織等が行う米、麦、大豆栽培などの経営規模拡大に寄与した。					
R7年度予算額(千円)		19,931	内訳		事業費	18,081	
					人件費	1,850	
計画概要	～R6年度		R7年度		R8年度		R9年度以降
	機械の導入支援		機械の導入支援		機械の導入支援		機械の導入支援
47						担当課	林業水産課
事業名	有害鳥獣対策事業(学校給食ジビエ料理推進事業含む)				事業年度	年度～	
事業内容	有害鳥獣の捕獲を行うとともに、地域や農業者自らが予防や捕獲を行うための防護柵設置や狩猟免許取得等に対して支援することにより、農作物等や生活環境への被害を防止する。						
決算額(千円)		99,318	内訳		事業費	60,098	
					人件費	39,220	
実施内容		①有害鳥獣捕獲の実施 ②防護柵購入に対する助成(電気柵、トタン柵、鉄線柵、複合柵等) ③狩猟免許講習会受講料に対する助成					
成果等		①捕獲頭数:猪986頭、鹿133頭、アナグマ等中型動物155頭 ②申請件数(設置距離):電気柵105件(27,590m)、トタン柵7件(868m)、鉄線柵63件(9,694m)、複合柵4件(1,467m)、防鳥網1件(100m) ③対象者数:6名					
R7年度予算額(千円)		116,381	内訳		事業費	77,161	
					人件費	39,220	
計画概要	～R6年度		R7年度		R8年度		R9年度以降
	・有害鳥獣捕獲の実施 ・防護柵設置及び狩猟免許講習料等に対する助成 ・地上用鳥獣追払いシステム等を活用した鳥獣対策		・有害鳥獣捕獲の実施 ・防護柵設置及び狩猟免許講習料等に対する助成		・有害鳥獣捕獲の実施 ・防護柵設置及び狩猟免許講習料等に対する助成		・有害鳥獣捕獲の実施 ・防護柵設置及び狩猟免許講習料等に対する助成
48						担当課	林業水産課
事業名	森林環境整備促進事業(合併記念の森育樹祭開催事業含む)				事業年度	令和元 年度～	
事業内容	令和元年度に創設された森林環境譲与税を活用し、適切な森林の整備を進め、森林の公益的機能(地球温暖化防止機能、災害防止・国土保全機能、水源涵養機能等)の維持増進を図る。						
決算額(千円)		91,632	内訳		事業費	82,752	
					人件費	8,880	
実施内容		①森林の境界案を作成し、土地所有者の同意取得による境界明確化を実施 ②森林整備における協定を締結し、森林整備を実施 ③市産材を活用した木製品をこどもルーム等に設置し、木に触れ合う場を提供 ④地域の森林を守り育ていく意識を涵養するため、合併記念の森育樹祭を開催					
成果等		①佐野地区 19.01ha ②除伐、間伐 計46.42ha ③机:16台、椅子:65脚、作業台:9台 ④令和7年11月17日(月)開催場所:合併記念の森 参加者数:49人					
R7年度予算額(千円)		91,725	内訳		事業費	82,845	
					人件費	8,880	
計画概要	～R6年度		R7年度		R8年度		R9年度以降
	・整備区域の現況調査 ・森林整備の実施 ・荒廃竹林整備推進事業 ・木育フェス開催 ・育樹祭開催準備		・森林の境界明確化 ・森林整備の実施 ・荒廃竹林整備推進事業 ・木製品設置 ・育樹祭開催		・森林の境界明確化 ・森林整備の実施 ・荒廃竹林整備推進事業 ・木製品設置		・森林の境界明確化 ・森林整備の実施 ・荒廃竹林整備推進事業 ・木製品設置

49						担当課	林業水産課
事業名	漁業者事業継続支援事業／漁業活動改善促進事業				事業年度	令和2 年度～ 8年度	
事業内容	燃油価格が高騰している状況において漁業者の経営安定化を図るため、出漁コストの大半を占める燃油購入費の価格高騰分及び漁船の低燃費走行につながる船底掃除等に係る上架施設使用料を補助する。						
決算額(千円)		25,359		内訳	事業費	24,619	
					人件費	740	
実施内容		①大分県漁協(各支店)に対し、正組合員の漁業活動に要する燃油購入費のうち高騰分について補助した。 ②大分県漁協(各支店)に対し、組合員(正・准含む)の漁業活動に要する上架施設使用料について補助した。					
成果等		①申請延べ人数:1,567人 燃油使用量:752,334ℓ ②申請延べ件数:1,086件					
R7年度予算額(千円)		36,740		内訳	事業費	36,000	
					人件費	740	
計画概要	～R6年度		R7年度		R8年度		R9年度以降
	漁業者への燃油購入費及び上架施設使用料の補助		漁業者への燃油購入費及び上架施設使用料の補助		漁業者への燃油購入費及び上架施設使用料の補助		-

50						担当課	創業経営支援課
事業名	企業立地推進事業 (企業立地促進助成金(脱炭素投資支援)含む)				事業年度	平成16 年度～	
事業内容	立地企業の設備投資や従業員の新規雇用に係る費用の一部を助成する。 また、カーボンニュートラルの実現を図るため、令和7年度から製造業の脱炭素化に資する設備投資に係る費用の一部を助成する。						
決算額(千円)		1,137,201		内訳	事業費	1,117,221	
					人件費	19,980	
実施内容		・企業立地促進助成金等の助成件数(第2年度以降分を除く。):9件(うち脱炭素投資支援分:0件) ・新規の立地企業数:4社 ・企業誘致活動に係る訪問企業数:81件(55社)					
成果等		企業立地の促進により、本市の産業振興と雇用機会の拡大が図られた。 また、企業の脱炭素化の促進に向けた支援体制の充実が図られた。					
R7年度予算額(千円)		1,151,282		内訳	事業費	1,131,302	
					人件費	19,980	
計画概要	～R6年度		R7年度		R8年度		R9年度以降
	・助成件数 179件 ・立地企業数 140社 ・設備投資額 約3,094億円 ・新規雇用者 3,460人		・助成件数 9件 ・立地企業数 4社 ・設備投資額 約183億円 ・新規雇用者 188人		・助成件数 13件 ・立地企業数 7社 ・設備投資額 約211億円 ・新規雇用者 194人		新設、増設、移設企業の支援

51						担当課	創業経営支援課
事業名	産業用地整備事業				事業年度	令和2 年度～	
事業内容	企業誘致を進める上で課題となっている産業用地不足に対応するため、市内4箇所のインターチェンジ(大分、大分光吉、大分米良、大分宮河内)及び大分港大在コンテナターミナルの周辺概ね1.5km以内(市街化調整区域は概ね1.0km以内)の地域で産業用地の開発、分譲を行う事業者に対し、インフラ整備負担金及び奨励金を交付する。						
決算額(千円)		179,477		内訳	事業費	175,777	
					人件費	3,700	
実施内容		本事業に基づき協定を結んだ民間事業者により、令和6年3月から「大分IC物流団地」の造成工事が開始され、令和7年11月に完成したため、インフラ整備負担金の交付を行った。					
成果等		大分IC物流団地(7ha・8区画)が完成し、売買契約済の5区画で企業の立地(移設)が進んでいる。 ※残り3区画も商談中。					
R7年度予算額(千円)		179,728		内訳	事業費	176,028	
					人件費	3,700	
計画概要	～R6年度		R7年度		R8年度		R9年度以降
	・開発計画の募集 ・産業用地開発支援事業の指定及び協定締結(大分IC物流団地)		・開発計画の募集 ・大分IC物流団地完成及びインフラ整備負担金交付		・開発計画の募集 ・大分IC物流団地の分譲状況確認(R8年末に未分譲区画があれば、R10年度奨励金交付対象)		・開発計画の募集 ・必要に応じて奨励金交付(大分IC物流団地)

52					担当課	商工労政課	
事業名	eスポーツを活用した新たな魅力創出事業			事業年度		令和7 年度～ 7年度	
事業内容	人気eスポーツとコラボし、対戦大会や体験会、トークショーなどのイベントを中心市街地で開催することで、イベントへの来場や商店街の回遊を促し、中心市街地のにぎわい創出を行う。						
決算額(千円)		10,498		内訳		事業費 6,798 人件費 3,700	
実施内容		開催日時:10月19日(日) 10:00～17:00 会場:トヨタカローラ大分 祝祭の広場 内容:VALORANTトーナメント、プログラミング教室、eスポーツ体験会、大分県立大分東高等学校によるダンスパフォーマンス、ゲストによるトークショー、じゃんけん大会、商店街との連携企画「eスポ飯」等					
成果等		来場者数:953人(出入者延べ数 3,981人)					
R7年度予算額(千円)		10,700		内訳		事業費 7,000 人件費 3,700	
計画概要	～R6年度		R7年度		R8年度		R9年度以降
	-		事業実施		-		-

53					担当課	商工労政課	
事業名	ふるさと大分市応援寄附金推進事業			事業年度		平成26 年度～	
事業内容	5千円以上の個人寄附者に本市の特産品等を返礼品として贈呈することにより、寄附金の増収を図るとともに、本市の魅力発信及び特産品等の販路拡大につなげる。						
決算額(千円)		581,712		内訳		事業費 566,912 人件費 14,800	
実施内容		返礼品の拡充や本市にゆかりのある方へのPR、福利厚生会報誌等への広告掲載を行った。					
成果等		・返礼品892品目(前年度比46品目増) ・寄附件数68,031件(前年度比20,529件増) ・寄附金額2,526,285千円(前年度比1,549,118千円増) ※うち佐賀関地域大規模火災分1,300,474千円					
R7年度予算額(千円)		596,157		内訳		事業費 581,357 人件費 14,800	
計画概要	～R6年度		R7年度		R8年度		R9年度以降
	・寄附件数 295,174件 ・寄附額 5,146,624千円 ・企業版ふるさと納税制度の活用		・寄附件数68,031件 ・寄附額2,526,285千円		・寄附件数60,000件(目標) ・寄附額1,200,000千円(目標)		個人寄附者への返礼品の拡充、PR

54					担当課	創業経営支援課	
事業名	「チャレンジ創業！」大分市創業者応援事業			事業年度		平成27 年度～	
事業内容	学生等若者を対象とした起業セミナーやビジネスプランコンテスト、若手起業家育成施設の運営等を行うとともに、事業所賃借料等の創業に係る経費の一部を補助する。						
決算額(千円)		79,087		内訳		事業費 57,627 人件費 21,460	
実施内容		・若手起業家育成事業 起業セミナー参加者数:延べ127人(回数:10回)、おおいた学生ビジネスプランコンテスト参加者数:24組52人 若手起業家育成施設利用者数:延べ6,122人、会員数:2,356人(R8.3.31時点) ・創業者応援事業補助金 採択件数:13件(申請件数:45件)、補助額:19,417千円					
成果等		学生等若者の創業マインドの醸成や、新たな創業者や事業開発などのシーズの発掘と育成が図られるとともに、本市の産業振興及び経済の活性化並びに雇用の創出に寄与した。					
R7年度予算額(千円)		86,032		内訳		事業費 64,572 人件費 21,460	
計画概要	～R6年度		R7年度		R8年度		R9年度以降
	・セミナー、コンテストの開催 ・補助金の交付による支援 ・若手起業家育成施設の整備、運営		・セミナー、コンテストの開催 ・補助金の交付による支援 ・若手起業家育成施設の運営		・セミナー、コンテストの開催 ・補助金の交付による支援 ・若手起業家育成施設の運営		・セミナー、コンテストの開催 ・補助金の交付による支援 ・若手起業家育成施設の運営

55						担当課	商工労政課
事業名	中小企業競争力強化支援事業			事業年度	平成29 年度～		
事業内容	小規模事業者が行う、販路開拓や業務効率化等の取組を支援するとともに、長期化する燃油価格高騰に加え、2024年問題による影響が続く貨物運送事業者を支援することで、中小企業者の競争力強化を図る。						
決算額(千円)	192,426	内訳	事業費	181,326			
			人件費	11,100			
実施内容	・小規模事業者競争力強化支援事業補助金 補助件数159件(DX推進枠:89件、一般枠:70件) 補助金額46,135千円(DX推進枠:30,680千円、一般枠:15,455千円) ・貨物運送事業者支援事業補助金 補助件数216件、補助金額126,230千円						
成果等	小規模事業者が新たに販路開拓や業務効率化等の取組を進めたことにより、競争力の強化が図られた。加えて、燃油価格高騰や2024年問題に直面する貨物運送事業者の事業継続に寄与した。						
R7年度予算額(千円)	211,400	内訳	事業費	200,300			
			人件費	11,100			
計画概要	～R6年度	R7年度	R8年度	R9年度以降			
	・補助金の交付による支援 ・IT導入実践講座の開催	補助金の交付による支援	補助金の交付による支援	補助金の交付による支援			

56						担当課	創業経営支援課
事業名	中小企業設備投資補助事業 (中小企業者設備投資補助金(脱炭素化促進)含む)			事業年度	平成27 年度～		
事業内容	中小企業が経営の改善及び競争力の強化のために行う設備投資に係る費用の一部を補助する。 また、脱炭素化促進枠では、中小企業が省エネルギー化を図るために行う設備投資に係る費用の一部を補助する。						
決算額(千円)	24,424	内訳	事業費	18,504			
			人件費	5,920			
実施内容	(通常枠)補助件数:13件、補助金交付額:12,585千円 (脱炭素化促進枠)補助件数:3件、補助金交付額:5,094千円						
成果等	中小企業が行う設備投資を支援することにより、企業の経営改善や競争力強化が図られ、地域経済の活性化や産業部門の脱炭素化促進に寄与した。						
R7年度予算額(千円)	32,333	内訳	事業費	26,413			
			人件費	5,920			
計画概要	～R6年度	R7年度	R8年度	R9年度以降			
	補助金の交付による支援	補助金の交付による支援	補助金の交付による支援	補助金の交付による支援			

57						担当課	おおいた魅力発信局
事業名	おおいた物産・食・観光魅力発信事業			事業年度	平成29 年度～		
事業内容	MICE誘致促進のほか、関西圏に向けたPRキャンペーンや大分市魅力発信アンバサダーの委嘱と活用及び道の駅に係る連携イベント等を実施する。						
決算額(千円)	32,207	内訳	事業費	14,447			
			人件費	17,760			
実施内容	・MICE開催支援及び誘致活動の実施(補助件数:27件、補助金額:7,864千円) ・関西圏に向けたPRキャンペーンの実施 ・本市にゆかりがあり、多方面で活躍する個人や団体を本市の魅力発信の担い手として「大分市魅力発信アンバサダー」に委嘱(令和7年度末時点:9名1団体) ・道の駅運営事業者による地域資源の活用や地域と連携したイベント等に対する支援						
成果等	本市への誘客促進及び物産・観光・農林水産物等の魅力情報の発信を行うことができた。						
R7年度予算額(千円)	35,144	内訳	事業費	17,384			
			人件費	17,760			
計画概要	～R6年度	R7年度	R8年度	R9年度以降			
	・MICE誘致促進事業の実施 ・関西圏での魅力発信事業 ・魅力発信アンバサダーの委嘱と活用 ・道の駅連携促進事業	・MICE誘致促進事業の実施 ・関西圏での魅力発信事業 ・魅力発信アンバサダーの委嘱と活用 ・道の駅連携促進事業	・MICE誘致促進事業の実施 ・魅力発信アンバサダーの委嘱と活用	・MICE誘致促進事業の実施 ・魅力発信アンバサダーの委嘱と活用			

58						担当課	観光課
事業名	高島リニューアル事業			事業年度	令和4 年度～ 7年度		
事業内容	高島キャンプ場の老朽化が著しい既存施設の解体・撤去や、通行不可となっている遊歩道の再整備を行うとともに、新たにバイオトイレを設置する。						
決算額(千円)		97,611	内訳	事業費	93,911		
				人件費	3,700		
実施内容		高島キャンプ場内の老朽施設を撤去し、バイオトイレを設置した。					
成果等		自然環境に配慮した施設へと再整備することで、高島に生息する貴重な植物や県内でも有数の戦争遺跡の見学が可能となり、高島の特性を生かした観光資源として活用が図られた。					
R7年度予算額(千円)		103,700	内訳	事業費	100,000		
				人件費	3,700		
計画概要	～R6年度	R7年度	R8年度	R9年度以降			
	・重要植物調査 ・深浅測量調査	・施設の撤去 ・遊歩道の確保 ・バイオトイレの設置	-	-			
59							
						担当課	観光課・都市交通対策課
事業名	交通事業者事業継続支援事業			事業年度	令和5 年度～ 8年度		
事業内容	交通事業者が行う、車両や乗り場等の利用環境改善、業務効率化や業務改善、省エネルギー化や低炭素化、人材確保等の取組に要する経費を補助する。						
決算額(千円)		77,061	内訳	事業費	72,621		
				人件費	4,440		
実施内容		(観光振興) 補助件数:6件、補助額:6,383千円 (公共交通) 補助件数:62件、補助額:66,238千円					
成果等		物価高騰の影響を受けた交通事業者の事業継続、生産性向上に寄与するとともに、観光の振興を図ることができた。					
R7年度予算額(千円)		84,440	内訳	事業費	80,000		
				人件費	4,440		
計画概要	～R6年度	R7年度	R8年度	R9年度以降			
	補助金の交付による支援	補助金の交付による支援	補助金の交付による支援	-			
60							
						担当課	観光課
事業名	工場夜景クルーズ実証事業			事業年度	令和5 年度～		
事業内容	大阪・関西万博やおおいた「夢」花火、アートフェスティバルに合わせて工場夜景クルーズを実施し、より多くの方に新コンテンツの体験を提供する。						
決算額(千円)		11,190	内訳	事業費	7,490		
				人件費	3,700		
実施内容		工場夜景クルーズ実証事業の実施(運行実績:30回、参加人数:578名)					
成果等		本市の新たな産業観光及びナイトコンテンツとして観光需要を創出するとともに、乗船前後の飲食や宿泊につなげることで、観光消費の増加が図られた。					
R7年度予算額(千円)		11,900	内訳	事業費	8,200		
				人件費	3,700		
計画概要	～R6年度	R7年度	R8年度	R9年度以降			
	工場夜景クルーズ実証事業の実施	工場夜景クルーズ実証事業の実施	工場夜景クルーズの社会実装事業の実施	工場夜景クルーズの社会実装事業の実施			

61						担当課	商工労政課
事業名	アートを活かしたまちづくり事業			事業年度	平成25 年度～		
事業内容	「アートを活かしたまちづくり推進戦略」に基づき、大分市アートを活かしたまちづくり推進会議が主体となり、アートフェスティバル等を開催する。						
決算額(千円)		46,545	内訳		事業費	31,745	
					人件費	14,800	
実施内容		大分アートフェスティバル2025「回遊劇場 w@nder」を開催 ・開催期間:9月26日(金)～10月26日(日) ・開催場所:市内中心市街地各所 ・内容:アート作品の展示、アートイベント、まちなかアートギャラリー、クラウドファンディング、デジタルスタンプラリー、ボランティアスタッフとの協働 ・鑑賞者数:344,061人					
成果等		アートフェスティバルの開催やパブリックアート作品の制作・展示等に取り組み、本市の新たなまちの魅力の発見を促すとともに、中心市街地の回遊性向上、賑わいの創出が図られた。					
R7年度予算額(千円)		46,800	内訳		事業費	32,000	
					人件費	14,800	
計画概要	～R6年度		R7年度	R8年度		R9年度以降	
	・H27おおいとイレンナーレ ・H30「回遊劇場～ひらく・であう・めぐる～」 ・R1「回遊劇場 SPIRAL」 ・R4「回遊劇場 AFTER」		「回遊劇場 w@nder」	・既存作品の紹介 ・既存作品の撤去		・既存作品の紹介 ・既存作品の撤去	

62						担当課	観光課
事業名	高崎山自然動物園入園口リニューアル事業			事業年度	令和6 年度～ 7年度		
事業内容	入園者と退園者の動線を分離するため入園ゲート等を設置するとともに、券売窓口でのキャッシュレス決済の拡充(二次元コード決済の導入)を行う。						
決算額(千円)		29,335	内訳		事業費	27,855	
					人件費	1,480	
実施内容		高崎山自然動物園入園口に入園ゲート等を設置し、キャッシュレス決済対応のレジシステムを購入した。					
成果等		入園ゲート等の設置により動線が整理され、来園者の混乱解消につながるとともに、キャッシュレス決済の拡充により、来園者の利便性の向上が図られた。					
R7年度予算額(千円)		33,480	内訳		事業費	32,000	
					人件費	1,480	
計画概要	～R6年度		R7年度	R8年度		R9年度以降	
	入園ゲート等の設置に係る設計		・入園ゲート等の設置 ・キャッシュレス決済の拡充	-		-	

63						担当課	土木管理課
事業名	橋梁点検AIシステム導入事業			事業年度	令和7 年度～		
事業内容	職員による橋梁点検について点検精度の安定化を図るため、AIによる劣化診断に加え、点検調査への自動反映が可能なシステムを導入する。						
決算額(千円)		5,460	内訳		事業費	1,760	
					人件費	3,700	
実施内容		AIを活用した橋梁点検数:80橋					
成果等		現場で撮影した写真データをシステムに取り込み、AIによる劣化診断を行うことで、点検精度を安定させることができた。また、点検調査への自動反映が可能となり点検調査の作成時間が軽減された。					
R7年度予算額(千円)		5,460	内訳		事業費	1,760	
					人件費	3,700	
計画概要	～R6年度		R7年度	R8年度		R9年度以降	
	-		AIを活用した橋梁点検を開始	事業継続		事業継続	

64						担当課	道路建設課
事業名	公共道路事業				事業年度	年度～	
事業内容	国からの補助金や交付金を活用し、市道の新設や拡幅等の道路改良等を行い、生活空間の安全性や利便性が確保された道路環境を整備する。 令和7年度は、曲敷戸団地線や中判田駅前下判田線、庄の原10号線等の道路改良等を行う。						
決算額(千円)		326,901		内訳		事業費	299,521
						人件費	27,380
実施内容		・曲敷戸団地線 上部工工事:L=16m、下部工工事:L=30.6m、安全施設設置工事:1件 ・中判田駅前下判田線 用地購入:2件、物件移転:3件 ・庄の原10号線 設計業務:1件、道路改築工事:92.6m、用地購入:1件、物件移転:1件 ・横尾20号線 道路改築工事:L=272.2m、用地購入:1件 ・馬場1号線 設計業務:1件、用地購入:3件、物件移転:1件 ・中央6号線 設計・測量業務:1件、修景舗装整備工事:497㎡					
成果等		(令和7年度末事業進捗率) 曲敷戸団地線:81.8%、中判田駅前下判田線:16.7%、庄の原10号線:45.3%、横尾20号線:100%、馬場1号線:59.3%、中央6号線:100%					
R7年度予算額(千円)		456,438		内訳		事業費	429,058
						人件費	27,380
計画概要	～R6年度		R7年度		R8年度		R9年度以降
	・測量・詳細設計業務委託 ・道路改築工事 ・用地購入、補償 外		・測量・詳細設計業務委託 ・道路改築工事 ・用地購入、補償 外		・測量・詳細設計業務委託 ・道路改築工事 ・用地購入、補償 外		・測量・詳細設計業務委託 ・道路改築工事 ・用地購入、補償 外

65						担当課	河川・みなと振興課
事業名	中小河川ハザードマップ作成事業				事業年度	令和7 年度～ 8年度	
事業内容	県管理河川の浸水想定区域の追加指定に伴い、浸水想定区域とその水深及び避難所や避難する際の注意事項等を大分市洪水ハザードマップに追加する。						
決算額(千円)		2,960		内訳		事業費	
						人件費	2,960
実施内容		ハザードマップ作成にあたり必要な、浸水想定区域や土砂災害警戒区域、浸水実績等の資料収集、整理・検討を行った。					
成果等		大分県による浸水想定区域の追加指定が調査・協議に日数を要し、繰り越すこととなったため、令和8年度中にハザードマップの作成、印刷、配布を行う。					
R7年度予算額(千円)		57,960		内訳		事業費	55,000
						人件費	2,960
計画概要	～R6年度		R7年度		R8年度		R9年度以降
	-		・県の浸水想定区域の指定 ・計画準備 ・資料収集・整理		ハザードマップの作成、印刷、配布 ※R7⇒R8繰越		-

66						担当課	河川・みなと振興課
事業名	水害時避難支援事業				事業年度	令和2 年度～	
事業内容	内水被害が発生する地区や、中小河川の氾濫危険箇所に水害監視カメラや水位標示板を設置し、水害監視カメラ映像をライブ配信し、市民への情報提供を行うことで、台風等による内水被害の軽減を図る。						
決算額(千円)		25,176		内訳		事業費	19,996
						人件費	5,180
実施内容		市内1箇所(宮苑)に水害監視カメラを増設した。					
成果等		水害監視カメラを設置することで、リアルタイムでの現地の状況確認が可能となり、排水ポンプの設置や早期の避難情報の発信など迅速な対応が可能となった。					
R7年度予算額(千円)		26,815		内訳		事業費	21,635
						人件費	5,180
計画概要	～R6年度		R7年度		R8年度		R9年度以降
	・プロポーザルによる業者選定 ・水害監視カメラシステム構築 ・水害監視カメラ設置(35箇所) ・水位標示板設置(18箇所)		水害監視カメラ設置(1箇所)		維持継続		維持継続

67						担当課	まちなみ企画課
事業名	末広町一丁目地区市街地再開発事業			事業年度			令和元 年度～ 10年度
事業内容	市街地再開発組合に対して、建物移転補償費等の土地整備や施設建築物の工事等に係る費用について補助することにより、都市再開発法に基づく組合施行による第1種市街地再開発事業を推進する。						
決算額(千円)		846,099	内訳		事業費	834,999	
					人件費	11,100	
実施内容		本体工事に係る補助事業を実施した。 ・大分市市街地再開発事業補助金 ・大分市防災・省エネまちづくり緊急促進事業(地域活性化タイプ)補助金					
成果等		令和8年度B街区、令和9年度A街区の竣工に向け、施設建築物の建設工事が実施された。 (令和7年度末進捗率) 28.3%(全体事業費ベース)					
R7年度予算額(千円)		846,099	内訳		事業費	834,999	
					人件費	11,100	
計画概要	～R6年度		R7年度		R8年度		R9年度以降
	・組合設立及び事業計画認可 ・権利変換計画認可 ・除却工事 ・本体工事着手		本体工事		・本体工事 ・B街区竣工(R9.2予定)		・本体工事 ・A街区竣工(R9.10予定)

68						担当課	まちなみ整備課
事業名	各地区住環境整備事業			事業年度			平成14 年度～ 令和15年度
事業内容	三佐北地区、浜町・芦崎・新川地区、滝尾中部地区、細地区は、狭隘な道路や老朽化した木造住宅が密集しており、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されている。このため、都市計画道路や防災道路を中心とした公共施設の整備を行い、安全で快適な居住環境の形成を図る。						
決算額(千円)		942,408	内訳		事業費	842,508	
					人件費	99,900	
実施内容		・三佐北地区外2地区道路改築工事 ・三佐北地区外2地区建物等移転補償 ・滝尾中部地区片島松岡線JRアンダーパス委託工事 ・滝尾中部地区外1地区道路用地購入					
成果等		(令和7年度末事業進捗率) 三佐北地区:86.2%、浜町・芦崎・新川地区:99.3%、滝尾中部地区:都市再生100%、街路(都)片島松岡線51.0%、細地区:95.3%					
R7年度予算額(千円)		1,174,101	内訳		事業費	1,074,201	
					人件費	99,900	
計画概要	～R6年度		R7年度		R8年度		R9年度以降
	・防災道路等工事 ・耐震性貯水槽設置 ・JRアンダーパス委託工事 ・道路用地購入、補償 外		・防災道路等工事 ・JRアンダーパス委託工事 ・道路用地購入、補償 外		・防災道路等工事 ・JRアンダーパス委託工事 ・道路用地購入、補償 外		・防災道路等工事 ・JRアンダーパス委託工事 ・道路用地購入、補償 外

69						担当課	まちなみ整備課
事業名	街路事業			事業年度			年度～
事業内容	松原国宗線・皆春鶴崎線外1路線・猪野8号線において、歩行者や自転車等の安全確保、車両の渋滞等、社会資本として機能上課題を抱えていることから、これらの整備を行い、健全な市街地の形成を図る。						
決算額(千円)		541,386	内訳		事業費	459,986	
					人件費	81,400	
実施内容		・新中島橋下部工工事委託(皆春鶴崎線外1路線) ・皆春鶴崎線外1路線、猪野8号線道路改築工事 ・松原国宗線、皆春鶴崎線外1路線道路用地購入 ・松原国宗線、皆春鶴崎線外1路線建物等移転補償					
成果等		(令和7年度末事業進捗率) 松原国宗線:41.5%、皆春鶴崎線外1路線:69.9%、猪野8号線:48.1%					
R7年度予算額(千円)		1,225,555	内訳		事業費	1,144,155	
					人件費	81,400	
計画概要	～R6年度		R7年度		R8年度		R9年度以降
	・道路改築工事 ・橋梁下部工工事委託 ・道路用地購入、補償 外		・道路改築工事 ・橋梁下部工工事委託 ・道路用地購入、補償 外		・道路改築工事 ・橋梁下部工工事委託 ・橋梁上部工工事 ・道路用地購入、補償 外		・道路改築工事 ・橋梁上部工工事 ・道路用地購入、補償 外

70						担当課	公園緑地課
事業名	中心市街地都市公園整備事業			事業年度	令和7 年度～		
事業内容	中心市街地に位置する都市公園について、それぞれの状況に即したリニューアルを行うことで、多様化する公園利用者のニーズへ対応するとともに、公園の担う「にぎわい」や「憩い」の場としての機能をより高めることにより、中心市街地の活性化を推進する。						
決算額(千円)		34,181	内訳	事業費	29,741		
				人件費	4,440		
実施内容		若草公園の整備 ・イベント時の利用や日常的に憩える空間として中央広場の芝生化を実施 ・芝生の維持、イベント時の車両動線として、中央広場周囲の舗装を拡張					
成果等		芝生化により公園の「憩い」の場としての機能を高めることで、回遊性・滞留性の向上や市民の交流の場としての役割を担い、中心市街地活性化の推進に寄与した。					
R7年度予算額(千円)		45,440	内訳	事業費	41,000		
				人件費	4,440		
計画概要	～R6年度		R7年度	R8年度		R9年度以降	
	-		若草公園の整備 (中央広場の芝生化)	若草公園の整備 (遊具エリアの改修)		若草公園の整備 (外周園路等の改修)	

71						担当課	開発建築指導課
事業名	建築確認電子申請受付システム導入事業			事業年度	令和7 年度～ 7年度		
事業内容	建築確認申請等の受付業務について、電子申請受付システムを導入することにより、申請者の利便性向上及び行政手続のオンライン化を推進するとともに、審査及び報告事務の効率化、ペーパーレス化を図る。						
決算額(千円)		23,986	内訳	事業費	9,186		
				人件費	14,800		
実施内容		・旧システムから電子申請受付システムへのデータ移行を実施 ・令和8年3月から運用開始					
成果等		申請者の利便性の向上や、報告事務の効率化が図られた。 (令和7年度実績:電子申請件数2件、電子報告件数43件)					
R7年度予算額(千円)		25,900	内訳	事業費	11,100		
				人件費	14,800		
計画概要	～R6年度		R7年度	R8年度		R9年度以降	
	-		令和8年3月から運用開始	-		-	

72						担当課	住宅課
事業名	老朽危険空き家等除却促進事業			事業年度	年度～		
事業内容	老朽危険空き家等の除却を促進し、市民の安全・安心な生活環境の確保を図るため、除却費用の一部を補助する。						
決算額(千円)		31,625	内訳	事業費	13,125		
				人件費	18,500		
実施内容		・老朽危険空き家等除却促進事業補助金:15件 ・準老朽危険空き家等除却促進事業補助金:5件					
成果等		老朽危険空き家等の除却を促進することで、市民の生活環境の改善が図られた。					
R7年度予算額(千円)		33,200	内訳	事業費	14,700		
				人件費	18,500		
計画概要	～R6年度		R7年度	R8年度		R9年度以降	
	除却144件 (老朽144件)		除却20件 (老朽15件、準老朽5件)	継続実施		継続実施	

73				
			担当課	住宅課
事業名	移住者応援事業給付金		事業年度	年度～
事業内容	人口減少の抑制及び地域経済の活性化、中小企業の人手不足解消等を目的として、県外から本市への移住を促進するため、移住者へ給付金や支援金を支給する。			
決算額(千円)	39,360	内訳	事業費	29,000
			人件費	10,360
実施内容	・移住者応援事業給付金:13件 ・移住支援事業に係る移住支援金:25件			
成果等	県外から本市への移住が促進され、中小企業の人手不足解消等につながった。			
R7年度予算額(千円)	40,360	内訳	事業費	30,000
			人件費	10,360
計画概要	～R6年度	R7年度	R8年度	R9年度以降
	・給付金187件 ・支援金101件	・給付金13件 ・支援金25件	継続実施	継続実施
74				
			担当課	住宅課
事業名	耐震改修促進事業		事業年度	平成18年度～
事業内容	旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建設された木造建築物の耐震診断や耐震改修を行う場合、防災ベッド・耐震シェルターを設置する場合、危険な状態にあるブロック塀等を除却する場合に要する費用の一部を補助する。			
決算額(千円)	82,206	内訳	事業費	63,706
			人件費	18,500
実施内容	木造住宅の耐震診断や耐震改修、危険ブロック塀の除却等に要する費用の一部に対して補助を行った。また、戸建て住宅へパンフレットの配布を行うなど、周知・啓発活動を行った。			
成果等	木造建築物の耐震化促進、地震発生時における住宅の倒壊等による人的被害の防止に寄与することができた。			
R7年度予算額(千円)	82,206	内訳	事業費	63,706
			人件費	18,500
計画概要	～R6年度	R7年度	R8年度	R9年度以降
	・木造住宅:診断605件、改修335件 ・危険ブロック:710件 ・木造店舗:診断3件、改修3件 ・シェルター等:10件	・木造住宅:診断75件、改修37件 ・危険ブロック:37件 ・シェルター等:1件	継続実施	継続実施
75				
			担当課	消防局救急救命課
事業名	救急支援システム実証事業		事業年度	令和7年度～7年度
事業内容	救急件数の増加に伴い、増加傾向である救急搬送困難事案(※)の解消に向けて、救急支援システムの実証事業を行い、導入について検討する。 ※救急搬送困難事案とは、「医療機関への受入照会回数4回以上」かつ「現場滞在時間30分以上」の事案を指す。			
決算額(千円)	7,400	内訳	事業費	
			人件費	7,400
実施内容	令和8年1月20日から3月18日まで、市内の全14救急隊及び市内外の12医療機関において、OCRや音声入力機能等を活用して傷病者情報をデジタル化し、タブレットで医療機関へ共有する実証事業を事業者の協力により市の経費負担なしで実施した。			
成果等	傷病者情報をデジタル化し、医療機関と共有することで、情報伝達の効率化や受入交渉時間及び現場滞在時間の短縮等につながった。			
R7年度予算額(千円)	8,300	内訳	事業費	900
			人件費	7,400
計画概要	～R6年度	R7年度	R8年度	R9年度以降
	-	実証事業	導入検討	-

76						担当課	消防局総務課
事業名	消防団詰所等施設整備事業				事業年度	年度～	
事業内容	市内の車庫詰所176か所のうち老朽化したものから順次建て替えていく。						
決算額(千円)		91,763	内訳	事業費	88,063		
				人件費	3,700		
実施内容		令和7年度は2箇所(第2方面隊別保分団第1部・第2部、第3方面隊戸次分団第2部3班)の消防団車庫詰所の建て替え等を行った。					
成果等		消防団の活動拠点を整備したことで、地域防災力の向上が図られた。					
R7年度予算額(千円)		112,008	内訳	事業費	108,308		
				人件費	3,700		
計画概要	～R6年度		R7年度	R8年度		R9年度以降	
	(R6実績) 賀来分団野田部		・別保分団第1部・第2部 ・戸次分団第2部3班	・佐賀関下浦分団第4部 ・一尺屋分団第1部		継続実施	

77						担当課	防災危機管理課
事業名	被災者救援物資等備蓄事業				事業年度	平成25 年度～	
事業内容	大規模災害時に、外部からの救援物資等を供給できる体制が整うまでの間に必要な食料や飲料水、生活必需品等を地域の防災拠点となる施設に分散備蓄を行う。併せて、賞味期限のある食料等を毎年更新するとともに、備蓄箇所の追加や物資の拡充を図る。						
決算額(千円)		25,885	内訳	事業費	19,965		
				人件費	5,920		
実施内容		備蓄食料や飲料水、使い捨て哺乳瓶、おむつ、生理用品、ウェットティッシュを更新した。					
成果等		被災時に必要となる物資を、あらかじめ地域の防災拠点に分散備蓄しておくことで、大規模災害時に被災者に対して、円滑な救援が可能となる体制を整備した。					
R7年度予算額(千円)		29,541	内訳	事業費	23,621		
				人件費	5,920		
計画概要	～R6年度		R7年度	R8年度		R9年度以降	
	・物資の更新 ・備蓄箇所の追加 ・衛生用品の備蓄 ・避難所等資機材の備蓄		・物資の更新 ・衛生用品の備蓄 ・避難所等資機材の備蓄 (R7⇒R8繰越)	・物資の更新 ・衛生用品の備蓄		・物資の更新 ・衛生用品の備蓄	

78						担当課	児童生徒支援課
事業名	奨学助成事業				事業年度	年度～	
事業内容	経済的理由により修学困難な者等に対し、資金を貸与または給付することで、進学を志す学生の経済的な負担軽減と、卒業後に本市で活躍する人材の育成・確保を図る。						
決算額(千円)		83,032	内訳	事業費	68,232		
				人件費	14,800		
実施内容		・返還免除型奨学資金 23,200千円 高等学校等に在籍する最終学年の生徒で大学等への入学予定者を対象に奨学生を募集、市内21名及び市外1名の奨学生を決定し、給付を行った。 ・未来自分創造資金(給付型奨学資金) 27,250千円 高等学校等への進学を目指す中学校3年生及び義務教育学校9年生を対象に奨学生を募集、100名の奨学生を決定し、給付を行った。 ・貸与型奨学資金 12,420千円 令和6年度をもって新規募集を終了した。					
成果等		進学を志す学生への支援により、経済的な負担を軽減することができた。					
R7年度予算額(千円)		92,619	内訳	事業費	77,819		
				人件費	14,800		
計画概要	～R6年度		R7年度	R8年度		R9年度以降	
	(R6の主な実績) ・返還免除型奨学資金 22名 ・未来自分創造資金 100名		(主な実績) ・返還免除型奨学資金 22名 ・未来自分創造資金 100名	(定員) ・返還免除型奨学資金 29名 ・未来自分創造資金 100名		(定員) ・返還免除型奨学資金 29名 ・未来自分創造資金 100名	

79						担当課		児童生徒支援課	
事業名		メタバースを活用した不登校支援事業			事業年度		令和7 年度～		
事業内容		家にこもりがちで、学校や相談機関等に通うことが難しく、不登校状態の児童生徒に対して、メタバース空間における個別相談や学習支援等を行うことで、人とのつながりや心の居場所づくりのきっかけとし、学校や教育支援教室「フレンドリールーム」等の相談機関につながるよう、児童生徒の自主性や社会性の伸長を図る。							
決算額(千円)		4,975		内訳		事業費		535	
						人件費		4,440	
実施内容		・メタバース空間内に個別対応可能なスペースを設置し、相談や学習支援等を行った。 ・音声やチャット等の機能を用いて、職員や他の児童生徒とのコミュニケーションをとった。							
成果等		令和7年度の登録者36名の中には、担任の先生と会えない児童や今年度登校できていない生徒もあり、チャットやクイズ等の交流活動を通じてコミュニケーションをとることができた。また、メタバース空間内で職員からイベント情報を聞いて興味を持ち、施設見学等の他の不登校サポートプログラムに参加することができた。							
R7年度予算額(千円)		4,996		内訳		事業費		556	
						人件費		4,440	
計画概要		～R6年度		R7年度		R8年度		R9年度以降	
		-		(メタバース開所日) 週1日、一回2時間程度		(メタバース開所日) 週1日、一回6時間程度		(メタバース開所日) 週1日、一回6時間程度	
80						担当課		児童生徒支援課	
事業名		いじめ・不登校等未然防止対策事業／不登校児童生徒支援事業			事業年度		平成26 年度～		
事業内容		小学校4年生から中学校3年生を対象に、学級集団検査(hyper-QU)を年2回実施し、いじめや不登校等の未然防止につながる個別指導や学級集団づくり等に活用する。 また、学校には登校できるが教室に入ることのできない児童生徒が教室復帰したり、登校に無気力さや不安を抱える児童生徒が安心して登校したりできるよう、学校にスクールライフサポーターを配置する。							
決算額(千円)		94,129		内訳		事業費		77,849	
						人件費		16,280	
実施内容		年2回の検査結果の分析等を通して、児童生徒や学級の現状及び課題を客観的に把握するとともに、その後の指導の在り方について検討を行い、いじめや不登校等の未然防止や早期発見、学級集団づくり等に活用した。 また、スクールライフサポーター15名を、教室に入ることのできない児童生徒が多い中学校19校、義務教育学校1校に配置した(兼任配置あり)。							
成果等		令和7年度は1回目(67.9%)から2回目(69.8%)にかけて、小中学校全体の「学級生活満足群」の割合が増加しており、教職員に実施したアンケートにおいても、有効性があるとの回答が89%であった。 また、スクールライフサポーターの配置拡充により、校内支援教室の利用者が前年度より19.9%(67名)増加しており、多様な学びの場における支援が進んだ。							
R7年度予算額(千円)		96,297		内訳		事業費		80,017	
						人件費		16,280	
計画概要		～R6年度		R7年度		R8年度		R9年度以降	
		・hyper-QU 年2回実施 ・スクールライフサポーター13名配置		・hyper-QU 年2回実施 ・スクールライフサポーター15名配置		・hyper-QU 年2回実施 ・心の健康観察 システム構築 ・スクールライフサポーター18名配置		・心の健康観察 運用開始 ・スクールライフサポーター18名配置	
81						担当課		学校施設課	
事業名		賀来小中学校施設整備事業			事業年度		令和2 年度～ 11年度		
事業内容		中学校北校舎の長寿命化改修に併せて、老朽化が進んでいる小学校南北校舎及び中学校南校舎を解体の上、中学校敷地に当該3校舎を一体整備することで、教育環境の向上を図る。							
決算額(千円)		358,750		内訳		事業費		346,170	
						人件費		12,580	
実施内容		・新校舎改築及び長寿命化改修設計委託 ・周辺建物調査委託 ・埋蔵文化財発掘調査委託 ・中学校南校舎等解体工事							
成果等		令和7年度は、中学校の南校舎解体工事や仮設校舎の建設工事を行うとともに、改築及び長寿命化改修の設計業務、埋蔵文化財発掘調査を行った。							
R7年度予算額(千円)		614,275		内訳		事業費		601,695	
						人件費		12,580	
計画概要		～R6年度		R7年度		R8年度		R9年度以降	
		・中学校南校舎改築及び中学校北校舎長寿命化改修設計 ・中学校南校舎解体設計 ・仮設校舎建設(R6⇒R7繰越)等		・中学校南校舎改築及び中学校北校舎長寿命化改修設計 ・中学校南校舎解体工事 ・埋蔵文化財発掘調査等		・校舎改築及び長寿命化改修工事 ・埋蔵文化財発掘調査等		・校舎改築及び長寿命化改修工事 ・校舎解体設計及び解体工事 ・グラウンド設計及び工事 等	

82						担当課	学校施設課
事業名	小中学校等屋内運動場空調設備整備事業			事業年度	令和5 年度～ 13年度		
事業内容	児童生徒、教職員の学習・生活環境及び就労環境の改善を図るほか、避難所機能の強化に向け、学校体育館及び指定避難所となっている廃校施設等の体育館に空調設備を整備する。						
決算額(千円)		2,941,008	内訳		事業費	2,933,608	
					人件費	7,400	
実施内容		空調設備整備工事					
成果等		令和7年度は、全ての小中学校の体育館及び指定避難所となっている廃校施設等の体育館に空調設備を整備した。 整備箇所:小学校52箇所(碩田学園含む)、中学校26箇所、その他指定避難所3箇所 合計81箇所					
R7年度予算額(千円)		2,957,289	内訳		事業費	2,949,889	
					人件費	7,400	
計画概要	～R6年度		R7年度	R8年度		R9年度以降	
	・PFI等導入可能性調査 ・事業者選定		空調設備整備工事	空調設備維持管理		空調設備維持管理	

83						担当課	学校施設課
事業名	小中学校施設長寿命化改修事業			事業年度	年度～		
事業内容	大分市教育施設整備保全計画に基づき、建物を築80年まで使用するため、小中学校施設の長寿命化改修を行う。						
決算額(千円)		173,582	内訳		事業費	159,522	
					人件費	14,060	
実施内容		・物品等移設業務委託 ・備品購入 ・長寿命化改修工事(令和7年度3月補正予算分は事業費に含まない)					
成果等		荏隈小学校、別保小学校の体育館及び城南中学校校舎等の長寿命化改修工事を実施した。					
R7年度予算額(千円)		194,993	内訳		事業費	180,933	
					人件費	14,060	
計画概要	～R6年度		R7年度	R8年度		R9年度以降	
	・大在小学校(体育館) ・戸次小学校(体育館) ・田尻小学校(体育館) ・城南中学校(校舎・プール)等		・荏隈小学校(体育館) ・別保小学校(体育館) ・城南中学校(校舎・プール)等	-		・長浜小学校(体育館) ・高田小学校(体育館) ・川添小学校(体育館) ・明治北小学校(体育館)	

84						担当課	学校施設課
事業名	明治小学校施設整備事業			事業年度	令和5 年度～ 12年度		
事業内容	児童数が増加しグラウンド内にプレハブ校舎が建設された明治小学校において、校舎の改築やグラウンド整備等、一体的な施設整備を行い、教育環境の向上及び敷地の有効活用を図る。						
決算額(千円)		45,226	内訳		事業費	32,646	
					人件費	12,580	
実施内容		・校舎改築設計委託 ・地質調査委託 ・測量調査委託 ・周辺建物等調査委託					
成果等		令和7年度は、校舎改築に係る設計業務を進めるとともに、地質調査、測量調査、周辺建物等調査委託を行った。					
R7年度予算額(千円)		308,095	内訳		事業費	295,515	
					人件費	12,580	
計画概要	～R6年度		R7年度	R8年度		R9年度以降	
	・地質調査 ・耐力度調査 ・校舎改築設計		・校舎改築設計 ・地質調査 ・測量調査 等	・校舎改築設計(R7⇒R8繰越) ・明治幼稚園解体工事 ・校舎改築工事		・校舎改築工事 ・校舎解体設計及び解体工事 ・グラウンド設計及び工事 等	

85					担当課	社会教育課
事業名	科学体験イベント実施事業			事業年度	令和7 年度～	
事業内容	本市における科学体験施設設置の可能性研究の一環として、小中学校の夏休み期間に科学を体験できるイベントを実施し、市民が科学に興味を持つきっかけとするとともに、科学体験施設設置に関する気運醸成を図る。					
決算額(千円)		12,920	内訳	事業費	9,220	
				人件費	3,700	
実施内容		・開催日:8月23日(土)、24日(日) ・開催場所:荷揚BASE(荷揚複合公共施設) ・実施内容:科学体験ブース(52ブース)、スタンプラリー、アンケート抽選会、キッチンカー ・来場者数:5,361人(2日間延べ)				
成果等		科学に触れる機会を提供することで、多くの小中学生が科学の楽しさや魅力を体感することができた。また、来場者アンケートの結果では、「科学に対する興味が湧いた」と回答した方が94%、「イベントの満足度」も98%であり、科学への興味関心を高めるきっかけとなった。				
R7年度予算額(千円)		17,700	内訳	事業費	14,000	
				人件費	3,700	
計画概要	～R6年度		R7年度	R8年度		R9年度以降
	-		科学体験イベントの実施	科学体験イベントの実施		科学体験イベントの実施

86					担当課	文化財課
事業名	大友氏遺跡保存整備事業			事業年度	平成11 年度～	
事業内容	大友氏館跡を中心とする大友氏遺跡は、我が国の中世を代表する貴重な歴史遺産であり、また、東南アジア、ヨーロッパなど海外との広いつながりを示す貴重な史跡として評価されていることから、発掘調査による資料収集や史跡の保存・整備を行う。					
決算額(千円)		143,033	内訳	事業費	106,033	
				人件費	37,000	
実施内容		・大友氏館跡の発掘調査(確認調査) ・大友氏遺跡歴史公園(大友氏館跡)整備基本設計 ・史跡用地(唐人町跡・推定御蔵場跡)の一部土地買上げ 等				
成果等		・発掘調査により、史跡の整備・活用のための資料を得ることができた。 ・大友氏遺跡歴史公園整備の基本設計により歴史公園等の基本図面が完成した。 ・史跡用地(唐人町跡・推定御蔵場跡)の一部土地買上げが完了した。				
R7年度予算額(千円)		163,747	内訳	事業費	126,747	
				人件費	37,000	
計画概要	～R6年度		R7年度	R8年度		R9年度以降
	・史跡整備 ・遺跡確認調査 ・建物移転補償、土地買上げ ・基本設計 等		・史跡整備 ・遺跡確認調査・報告書作成 ・基本設計 ・土地買上げ 等	・史跡整備 ・遺跡確認調査 ・史跡保全対策 等		・史跡整備 ・遺跡確認調査 ・報告書作成 等

87					担当課	社会教育課
事業名	植田公民館施設整備事業			事業年度	令和5 年度～ 7年度	
事業内容	昭和53年に建設され、経年劣化が進んでいる植田公民館について、エレベーターの新設などの大規模改修を行い、長寿命化及び利便性の向上を図る。					
決算額(千円)		549,557	内訳	事業費	546,597	
				人件費	2,960	
実施内容		・長寿命化改修工事 ・物品移設業務委託				
成果等		令和7年9月に大規模改修工事が完了し、長寿命化及び利便性の向上が図られた。				
R7年度予算額(千円)		555,984	内訳	事業費	553,024	
				人件費	2,960	
計画概要	～R6年度		R7年度	R8年度		R9年度以降
	・改修設計業務委託 ・地質調査業務委託 ・改修工事		改修工事	-		-

88						担当課	社会教育課	
事業名	電子書籍システム導入・利用促進事業			事業年度			令和7 年度～	
事業内容	電子書籍システムを導入することにより、読書バリアフリーの推進を図り、時間や場所にとらわれず、誰もが読書に親しむことができる環境を整備し、多様な利用者に対して新たな読書機会を提供する。また、利用者登録の電子申請サービスにより、図書館へ来館することなく、利用者登録から電子図書館の利用までをオンラインで完結できる環境を整備する。							
決算額(千円)		36,178	内訳	事業費		32,478		
				人件費		3,700		
実施内容		スマートフォン等からいつでも読書を楽しめる「おおいし電子図書館」を導入するとともに、児童生徒が一人1台端末で電子図書館を利用できる環境を構築した。また、デジタル認証アプリを活用した利用者登録の電子申請を開始し、利用者登録から電子書籍の貸出までオンラインで利用できる仕組みを整えた。						
成果等		来館不要でいつでも読書が可能となり、読書バリアフリーの環境が充実した。また、一人1台端末の活用により、児童生徒の利用が進み、こどもの読書活動の推進を図ることができた。 蔵書数:4,713 冊、閲覧回数:546,907 回						
R7年度予算額(千円)		36,178	内訳	事業費		32,478		
				人件費		3,700		
計画概要	～R6年度	R7年度	R8年度	R9年度以降				
	-	・おおいし電子図書館開始 ・図書館利用者登録の電子申請サービス開始	利用状況や利用者ニーズを踏まえた選書、管理・運営、利用促進	利用状況や利用者ニーズを踏まえた選書、管理・運営、利用促進				
89						担当課	体育保健課	
事業名	休日部活動地域移行体制整備事業			事業年度				令和7 年度～ 12年度
事業内容	学校で行われている休日の部活動において、部活動に所属する生徒が、専門的な指導を受けることができる環境と、教員が指導に携わる必要のない体制を構築することにより、教員の働き方改革を推進するとともに、生徒が今後も継続してスポーツ・文化活動に取り組むことができる環境整備を行う。							
決算額(千円)		25,329	内訳	事業費		3,129		
				人件費		22,200		
実施内容		・部活動地域展開推進委員会設置、開催 ・3校9部活で検証事業実施(城東中・原川中・碩田学園) ・単独での指導及び市内引率が可能な特別外部指導者を19校40名配置						
成果等		・部活動に所属する生徒が専門的な指導を受けることができた。 ・合同で部活を行うことで学校間交流が生まれた。 ・教員の休日の指導負担が軽減された。						
R7年度予算額(千円)		28,708	内訳	事業費		6,508		
				人件費		22,200		
計画概要	～R6年度	R7年度	R8年度	R9年度以降				
	-	・部活動地域展開推進委員会開催 ・検証事業の実施	・部活動地域展開推進委員会開催 ・検証事業の実施	継続実施				
90						担当課	体育保健課	
事業名	小学校給食材料費高騰対策事業／中学生学校給食費無償化事業			事業年度				令和5 年度～
事業内容	小学校給食材料費高騰対策事業:市立小学校(義務教育学校含む)に在籍する児童について、物価高騰による令和7年度給食材料費の増加分を保護者に転嫁せず公費負担する。 中学生学校給食費無償化事業:市立中学校(義務教育学校含む)に在籍する生徒について、令和5年度3学期給食提供分から実施している学校給食費の無償化を継続して実施する。							
決算額(千円)		973,411	内訳	事業費		971,931		
				人件費		1,480		
実施内容		小学校給食材料費高騰対策事業:小学生の物価高騰による給食材料費の増加分を公費負担した。 中学生学校給食費無償化事業:中学生の学校給食費無償化を継続して実施した。						
成果等		小学校給食材料費高騰対策事業:小学生の給食材料費のうち、物価高騰分として総額175,987千円を公費負担することで、保護者負担を軽減することができた。 中学生学校給食費無償化事業:中学生の学校給食費について、総額795,944千円を公費負担することで、保護者負担を軽減することができた。						
R7年度予算額(千円)		978,354	内訳	事業費		976,874		
				人件費		1,480		
計画概要	～R6年度	R7年度	R8年度	R9年度以降				
	・物価高騰による給食材料費の増加分を公費負担 ・中学生の学校給食費を無償化	・物価高騰による給食材料費の増加分を公費負担 ・中学生の学校給食費を無償化	小・中学生の学校給食費を無償化	継続実施				